

上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（改訂版）（案）

令和 2 年〇月

上越市

目次

第1章 改訂にあたって	2
1. 改訂の趣旨	2
2. 対象期間	2
第2章 人口の現状分析	3
1. 上越市の総人口の推移と将来推計	3
2. 長期的な人口の推移と国・県との傾向の比較	4
3. 市内各地域間で異なる人口減少、高齢化、少子化の傾向	5
4. 上越市の人口動態	7
(1) 人口動態の全体像	7
(2) 自然動態の状況	8
(3) 社会動態の状況	9
5. 人口減少が地域の将来に与える影響	10
第3章 人口とまちの将来展望	12
1. 将来展望に必要な調査	12
(1) 若者・子育て世代の意識や希望の調査	12
(2) 市民意識の調査	18
(3) 市内高校卒業者の進路動向	22
(4) 経済構造	23
(5) 就業構造	24
(6) 市税の推移	25
2. 目指すべき将来の方向	29
(1) 人口減少の認識	29
(2) 人口減少への対応の方向性	29
(3) 目指すまちの姿	30
3. 人口の将来展望	31

第1章 改訂にあたって

1. 改訂の趣旨

「上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

国では、令和2年度を開始年度とする第2期総合戦略の策定作業が進められており、市町村においても切れ目ない取組として第2期地方版総合戦略の策定が求められています。

このため、本市では、「第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、平成27年10月の長期ビジョン策定後の状況変化等を踏まえ、当該ビジョンの改訂を行うものです。

2. 対象期間

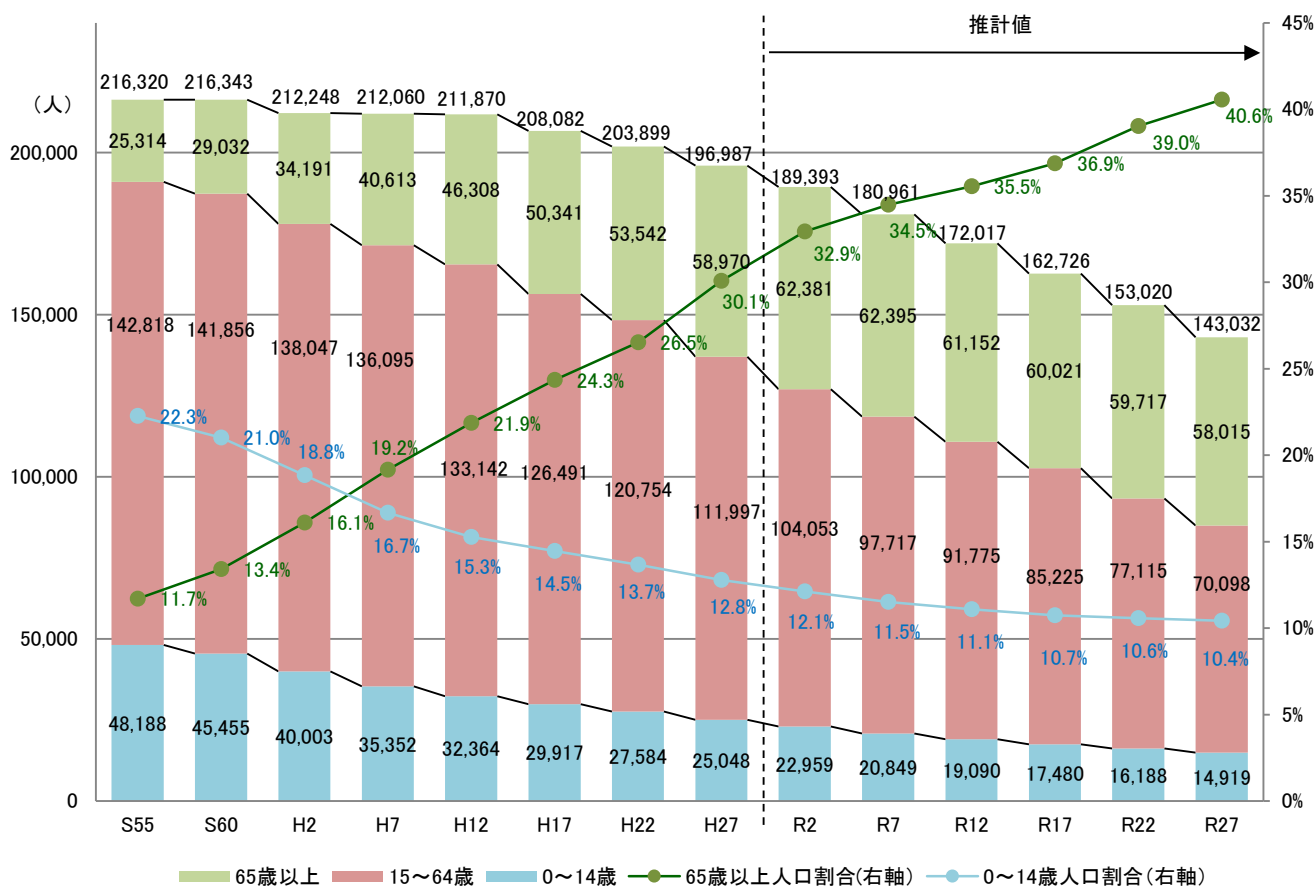
本長期ビジョンの対象期間は、令和42（2060）年とします。

第2章 人口の現状分析

1. 上越市の総人口の推移と将来推計

- 上越市の平成30年の推計人口は、約19万2千人です。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）のデータ（平成30年3月推計）によると、当市の人口は、令和7年には約18万1千人、その20年後の令和27年には約14万3千人に減少すると推計されています。
- これは、直近の国勢調査である平成27年から令和27年までの30年間で当市の人口規模が約4分の3になることを意味しています。
- また、社人研の推計では、「65歳以上の高齢者が総人口に占める割合」について、令和7年には34.5%、令和27年には40.6%に高まる一方、「15歳未満の年少者が総人口に占める割合」は、令和7年には11.5%、令和27年には10.4%に低下すると見込まれています。このように、当市は、今後少子化と高齢化が同時に進んでいくことが想定されています。

【図表1 長期的な人口の推移と将来推計人口】

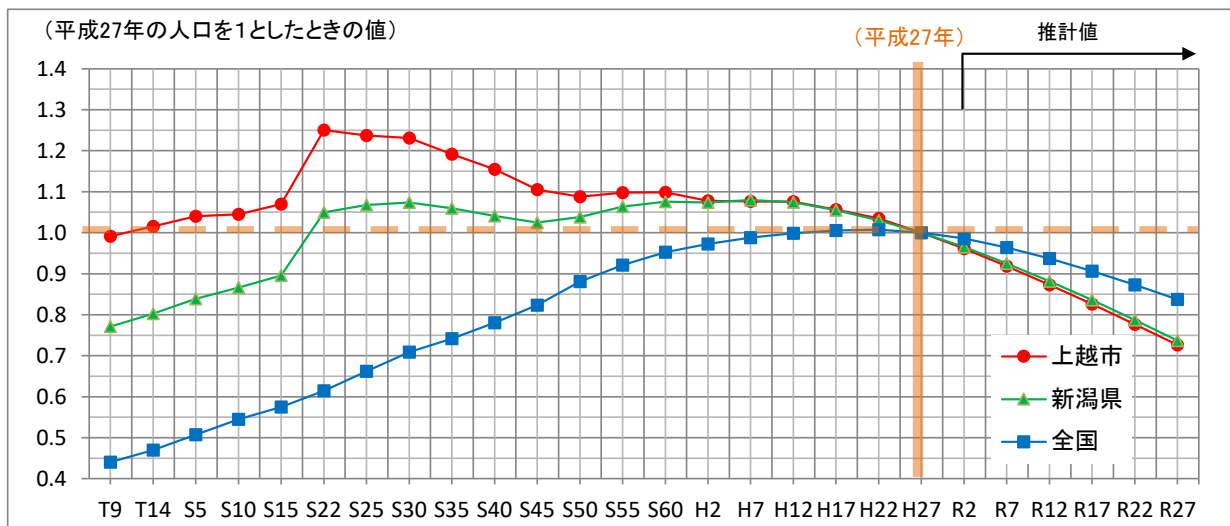


出典 総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30年3月推計)により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

2. 長期的な人口の推移と国・県との傾向の比較

- 当市の人口は、昭和22年の24万6千人をピークに、長期的に減少傾向が続いています。

【図表2 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較】



○長期的な人口の推移と将来推計人口

- ・全国は、平成22年をピークとして減少に転じる見込みです。
- ・上越市は、昭和22年をピークに減少しており、将来推計では全国よりも減少率が大きく、新潟県全体と同程度の減少率となっています。

○高齢者人口の割合と推移

- ・全国、新潟県、上越市ともに増加傾向にあります。
- ・上越市は、概ね新潟県全体と同程度の割合で、全国よりも高い水準で推移しています。

○年少人口の割合と推移

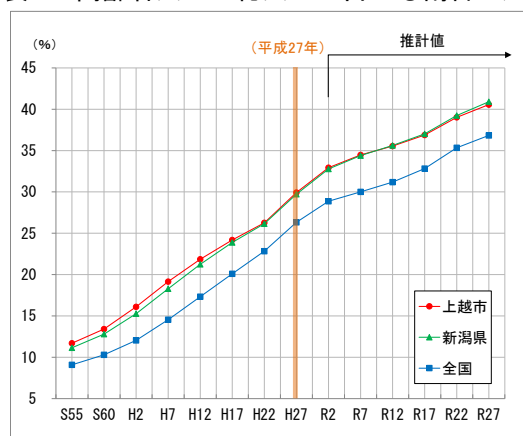
- ・全国、新潟県、上越市ともに減少傾向にあります。
- ・上越市は、全国より低い水準、新潟県全体より高い水準で推移しています。

図表2~4の出典

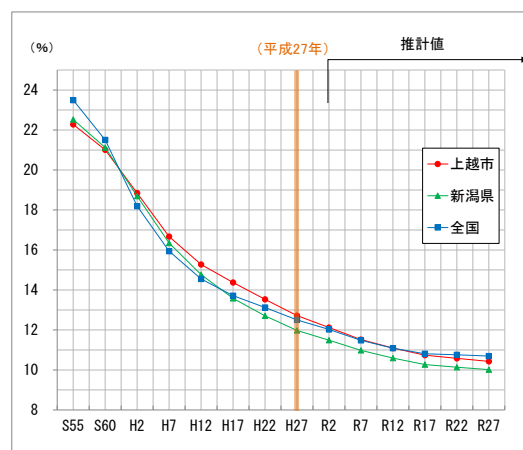
総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(H29年4月推計)、「日本の地域別将来推計人口」(H30年3月推計)により作成

※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表3 高齢者人口の総人口に占める割合の比較】



【図表4 年少人口の総人口に占める割合の比較】



3. 市内各地域間で異なる人口減少、高齢化、少子化の傾向

- 市内 28 区における昭和 55 年から平成 27 年まで（35 年間）の人口増減は、住宅地開発などが進んだ 7 区で増加し、農山村部を中心とする 21 区では減少の傾向にあります。
- 平成 31 年 4 月 1 日現在の高齢者人口の割合を地域別に比較すると、最も高い大島区が 53.1%、次いで安塚区が 50.4%、牧区が 49.2%となっています。
- また、高齢者人口の割合は、28 区中 24 区が全国平均の 28.3%を上回っており、21 区が新潟県平均の 32.2%を上回っています。
- 高齢化率は、中山間地域を抱える地域において高い傾向があり、中心市街地（高田区、直江津区）においても全市平均の 31.9%を上回っています。
- 同様に、地域別の年少人口の割合は、有田区が最も高く 16.7%、春日区が次いで 15.5%となっています。一方で、最も低いのは安塚区で 5.5%、次いで大島区が 6.1%、牧区が 6.6%となっています。

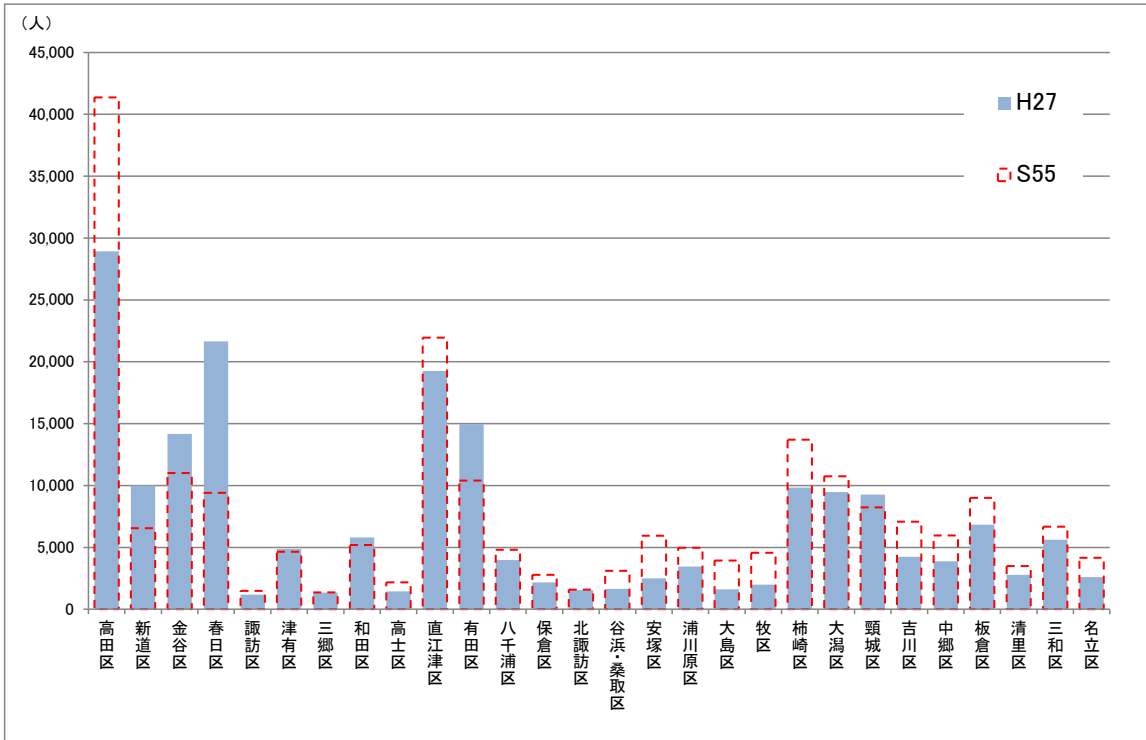
【図表 5 地域自治区別の人口及び年齢構成】

上越市の地区別人口

地域自治区	国勢調査人口			住民基本台帳人口				
	S55	H22	H27	H21.4.1現在	H31.4.1現在			
	人口(人)	人口(人)	人口(人)	人口(人)	年齢構成(%)			
					0~14歳	15~64歳	65歳以上	
高田区	41,356	30,421	28,930	30,564	27,735	10.9	54.2	34.9
新道区	6,548	9,684	9,993	8,950	9,241	13.3	59.6	27.1
金谷区	11,011	14,332	14,174	14,464	14,144	13.9	56.6	29.5
春日区	9,401	21,187	21,645	20,800	21,032	15.5	62.5	22.0
諏訪区	1,495	1,223	1,176	1,090	954	8.1	46.3	45.6
津有区	4,654	5,038	4,876	5,304	4,859	12.1	57.1	30.8
三郷区	1,373	1,374	1,339	1,424	1,330	13.8	52.6	33.6
和田区	5,200	5,840	5,801	5,881	5,968	13.6	57.1	29.3
高士区	2,169	1,561	1,437	1,639	1,410	9.6	51.2	39.2
直江津区	21,953	19,673	19,248	18,825	18,495	11.6	56.1	32.3
有田区	10,399	14,329	14,966	13,639	15,349	16.7	61.2	22.1
八千浦区	4,815	4,281	3,973	4,345	3,944	11.5	56.1	32.4
保倉区	2,773	2,303	2,178	2,427	2,101	10.1	51.0	38.9
北諏訪区	1,589	1,632	1,540	1,911	1,533	10.7	57.1	32.2
谷浜・桑取区	3,106	1,823	1,639	1,964	1,547	7.4	46.9	45.7
安塚区	5,937	2,878	2,491	3,124	2,309	5.5	44.1	50.4
浦川原区	4,980	3,769	3,442	3,986	3,303	11.0	52.1	36.9
大島区	3,939	1,927	1,613	2,089	1,482	6.1	40.8	53.1
牧区	4,559	2,322	2,001	2,471	1,807	6.6	44.2	49.2
柿崎区	13,702	10,660	9,837	11,203	9,480	9.9	51.2	38.9
大湍区	10,751	9,950	9,475	10,193	9,402	10.9	55.4	33.7
頸城区	8,232	9,499	9,267	9,823	9,450	11.7	61.4	26.9
吉川区	7,072	4,764	4,234	5,071	4,092	8.5	50.7	40.8
中郷区	5,957	4,303	3,867	4,619	3,666	8.3	50.3	41.4
板倉区	9,008	7,327	6,831	7,730	6,703	11.2	52.6	36.2
清里区	3,495	3,015	2,780	3,197	2,657	10.5	52.6	36.9
三和区	6,679	5,918	5,625	6,313	5,526	11.4	54.6	34.0
名立区	4,167	2,866	2,609	3,078	2,549	9.1	48.2	42.7
参考：上越市	216,320	203,899	196,987	206,124	192,068	12.1	56.0	31.9

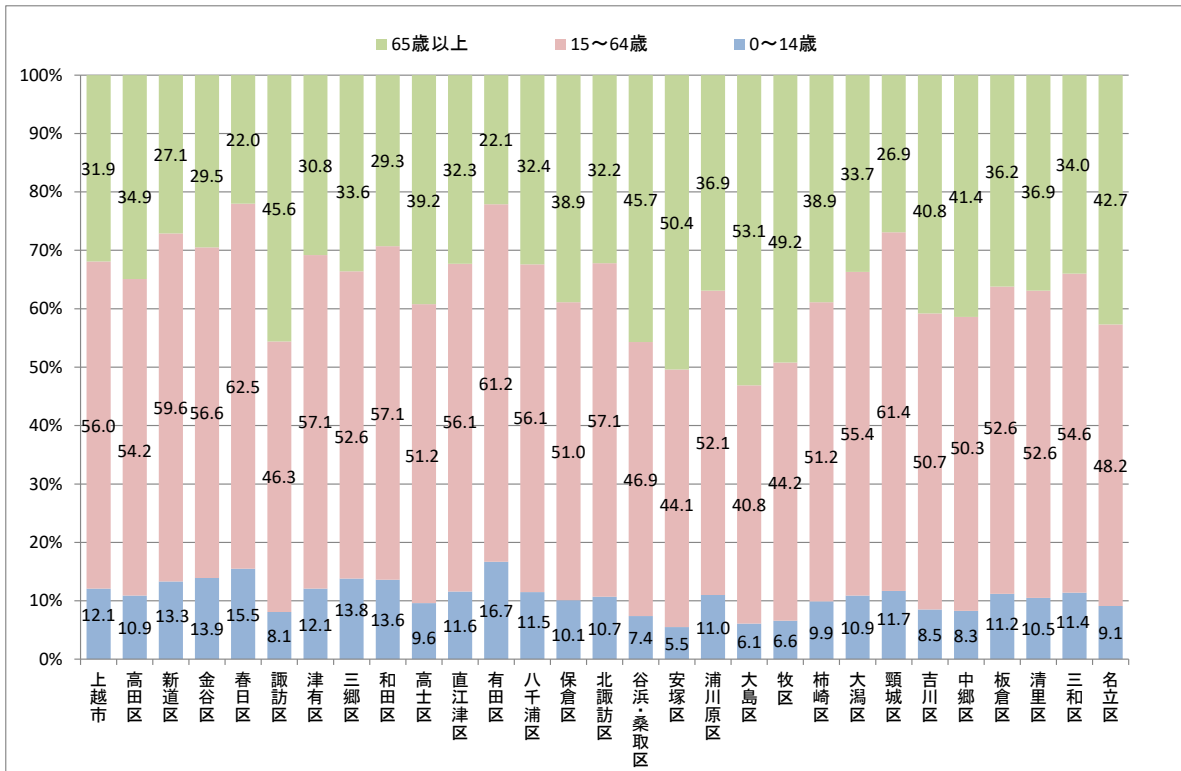
出典 各年国勢調査及び住民基本台帳により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表 6 地域自治区別の人口の増減（昭和 55 年と平成 27 年の比較）】



出典 各年国勢調査により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表 7 地域自治区別の年齢構成（平成 31 年 4 月 1 日現在）】



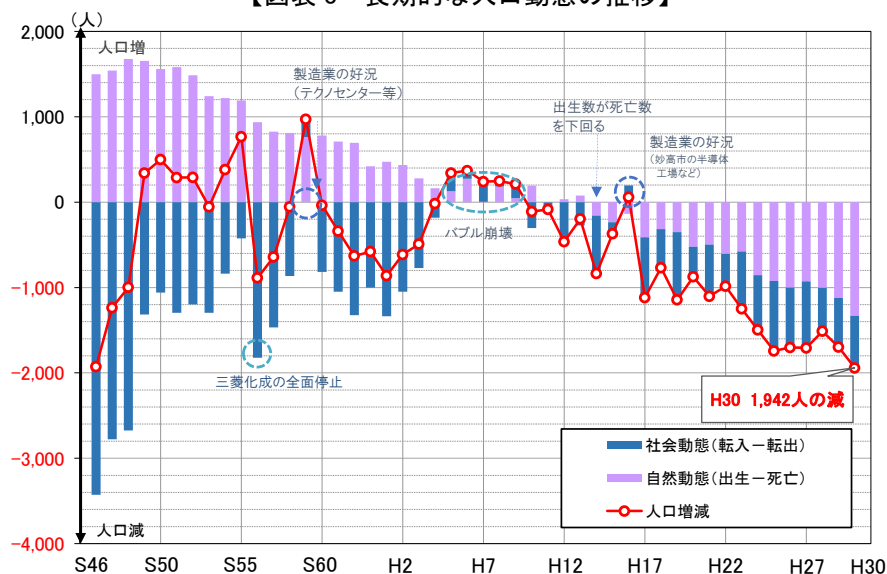
出典 住民基本台帳により作成（H31年4月1日現在）

4. 上越市の人口動態

(1) 人口動態の全体像

- 直近約 45 年間の当市における人口動態をみると、製造業の業績などの特殊要因を除き、昭和 50 年代から平成 10 年頃までは、自然増が社会減を上回り人口規模が概ね維持されてきました。
- 一方、平成 17 年以降は、自然減と社会減が同時に生じ人口減少の傾向が顕著となり、平成 30 年には、年間約 1,900 人の減となっています。

【図表 8 長期的な人口動態の推移】



年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	国勢調査人口	合計特殊出生率	
国勢調査実施年	S50	3,310	1,751	6,921	7,981	1,559	△ 1,060	499	214,540	-
	S55	2,944	1,752	6,866	7,291	1,192	△ 425	767	216,319	-
	S60	2,539	1,758	6,249	7,067	781	△ 818	△ 37	216,348	-
	H2	2,150	1,716	5,881	6,929	434	△ 1,048	△ 614	212,248	1.84
	H7	1,982	1,979	6,545	6,308	3	237	240	212,060	1.72
	H12	1,987	1,953	6,222	6,718	34	△ 496	△ 462	211,870	1.64
	H17	1,743	2,154	6,287	6,994	△ 411	△ 707	△ 1,118	208,082	1.50
	H22	1,626	2,231	4,489	4,869	△ 605	△ 380	△ 985	203,899	1.58
H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59	

年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	推計人口	合計特殊出生率	
近年の推移	H23	1,659	2,237	4,409	5,080	△ 578	△ 671	△ 1,249	202,650	1.59
	H24	1,545	2,401	4,307	4,948	△ 856	△ 641	△ 1,497	201,153	1.60
	H25	1,601	2,525	4,194	5,013	△ 924	△ 819	△ 1,743	199,410	1.68
	H26	1,418	2,419	4,242	4,943	△ 1,001	△ 701	△ 1,702	197,708	1.57
	H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59
	H28	1,427	2,431	4,333	4,841	△ 1,004	△ 508	△ 1,512	195,475	1.56
	H29	1,347	2,469	4,225	4,801	△ 1,122	△ 576	△ 1,698	193,777	1.52
	H30	1,246	2,577	4,278	4,889	△ 1,331	△ 611	△ 1,942	191,835	-

※各年度の人口動態データの対象期間は、前年 10 月から当年 9 月までのもの（例：H28 の値は、H27 年 10 月から H28 年 9 月まで）

※H23～26 年の推計人口は、H22 国勢調査人口から人口増減を差し引いた推計値

※H28～30 年の推計人口は、H27 国勢調査人口から人口増減を差し引いた推計値

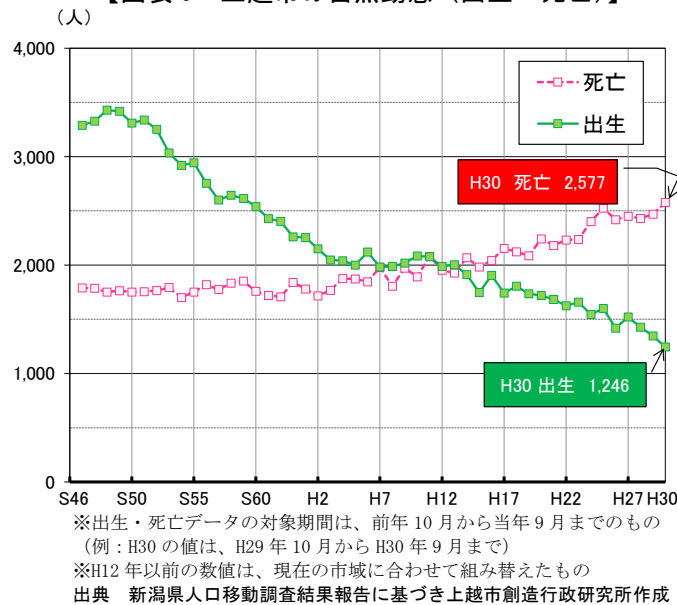
※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

出典 新潟県人口移動調査結果報告、各年国勢調査（総務省）、各年人口動態調査（厚生労働省）により上越市創造行政研究所作成

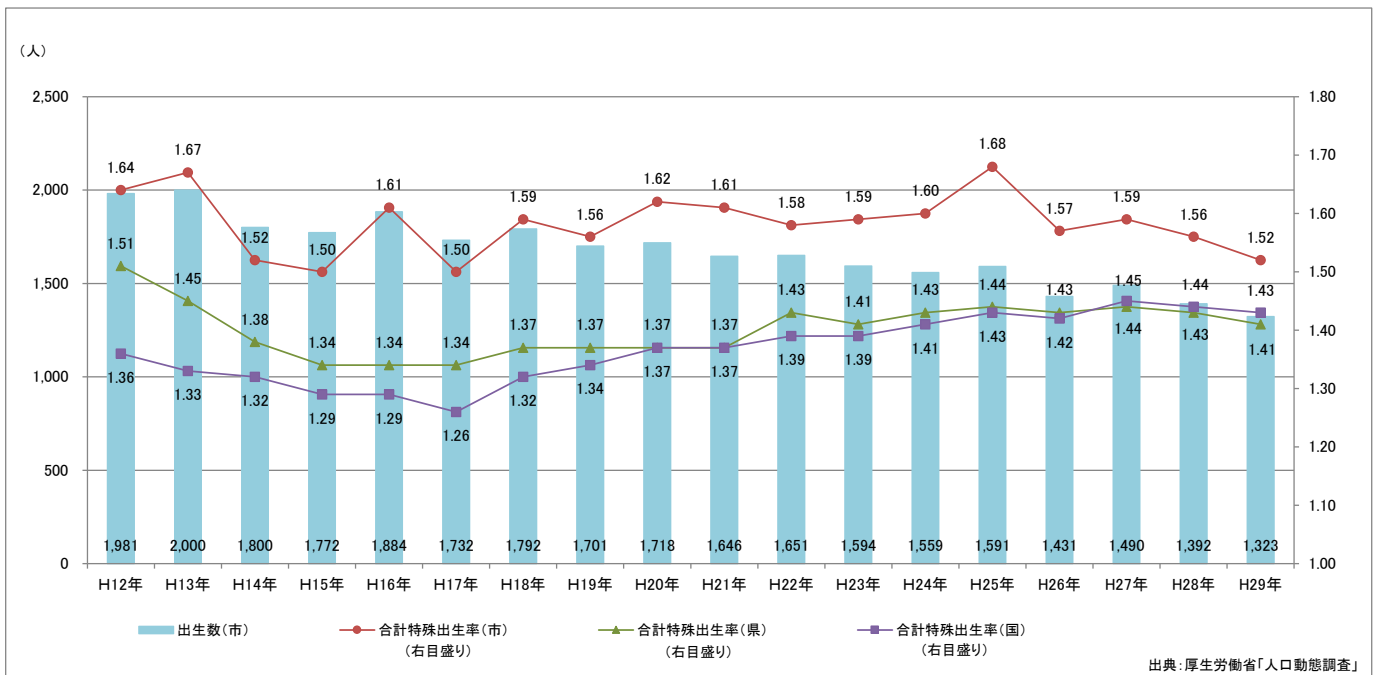
(2) 自然動態の状況

- 当市の人口における自然動態は、出生が減少傾向、死亡が増加傾向にあります。
- 平成 14 年以降は、死亡が出生を上回る自然減となり、平成 30 年には年間約 1,300 人の自然減が生じています。
- 当市の直近（平成 29 年）の合計特殊出生率は 1.52 で、全国の 1.43、新潟県の 1.41 に対して高い値となっています。過去の推移においても、当市は全国、新潟県と比べて高い値となっています。

【図表 9 上越市の自然動態（出生・死亡）】



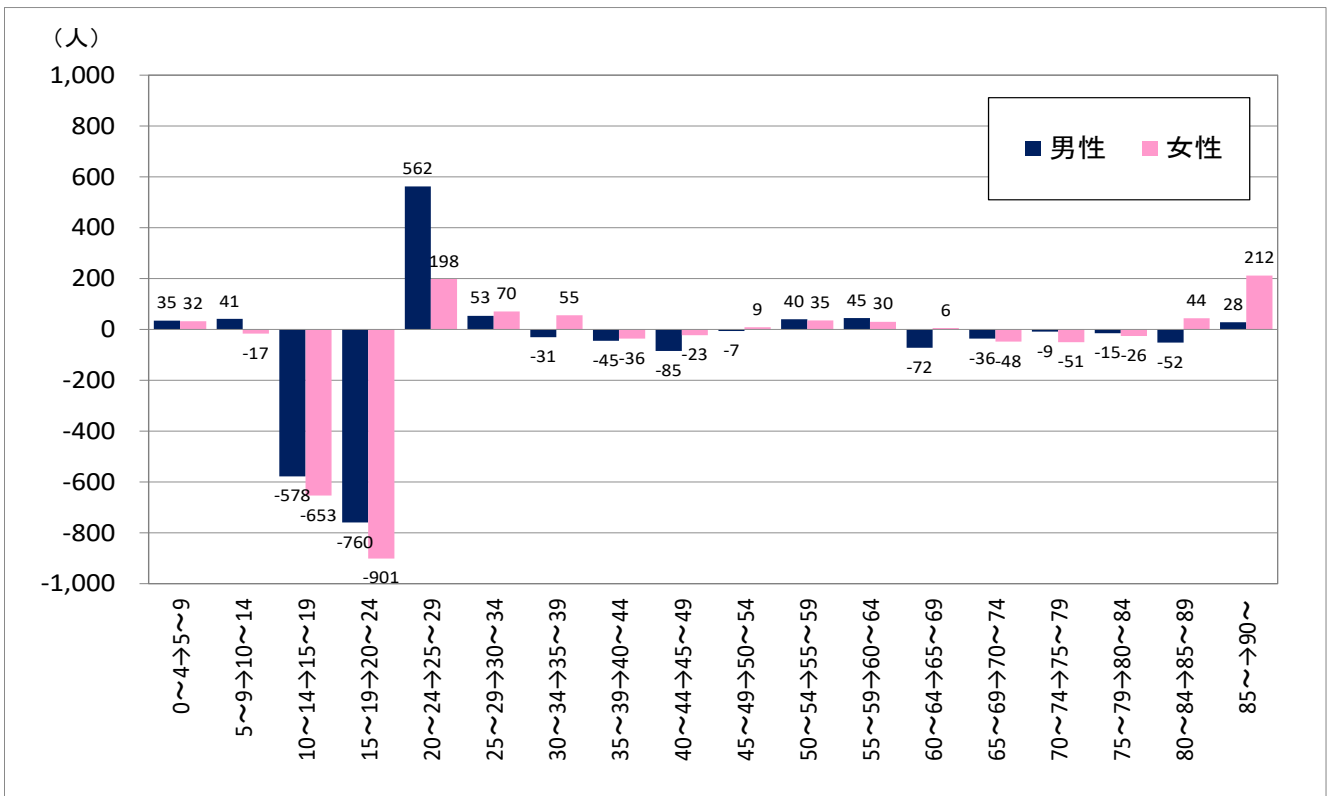
【図表 10 上越市の出生数と合計特殊出生率の推移】



(3) 社会動態の状況

- 当市の転入・転出の人数は、全体として減少傾向にあり、近年では、転出が転入を上回る社会減が続いています。
- 年代別に人口の純移動数をみると、10代後半から20代前半にかけての人口流出が顕著となっています。
- また、20代前半から20代後半にかけては、当市への転入の傾向がみられますが、男性の数と比べて女性の数は少なくなっています。

【図表 11 上越市の年代別の純移動数（平成 27 年国勢調査）】

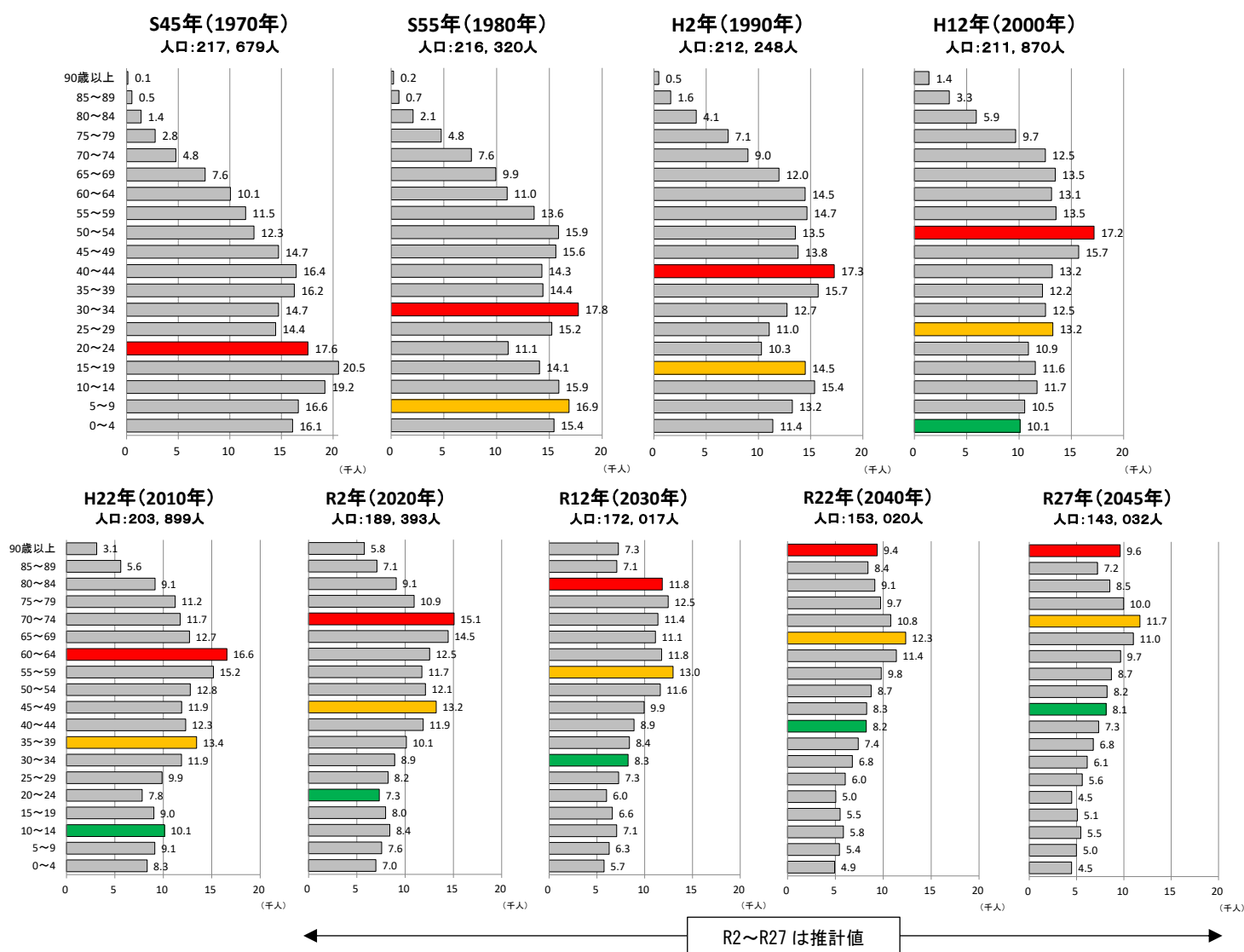


5. 人口減少が地域の将来に与える影響

- 人口減少が地域に与える影響は、人口規模そのものの縮小による影響だけでなく、世代や地域間での人口バランスが変化する点についても着目する必要があります。
- このような変化は、市民生活や地域経済、行財政運営の様々な場面に大きなマイナスの影響を及ぼすことが想定されます。

【図表 12 上越市の人口構造の変化】

※グラフの縦軸は5歳刻みの年齢、横軸は人口（単位：千人）

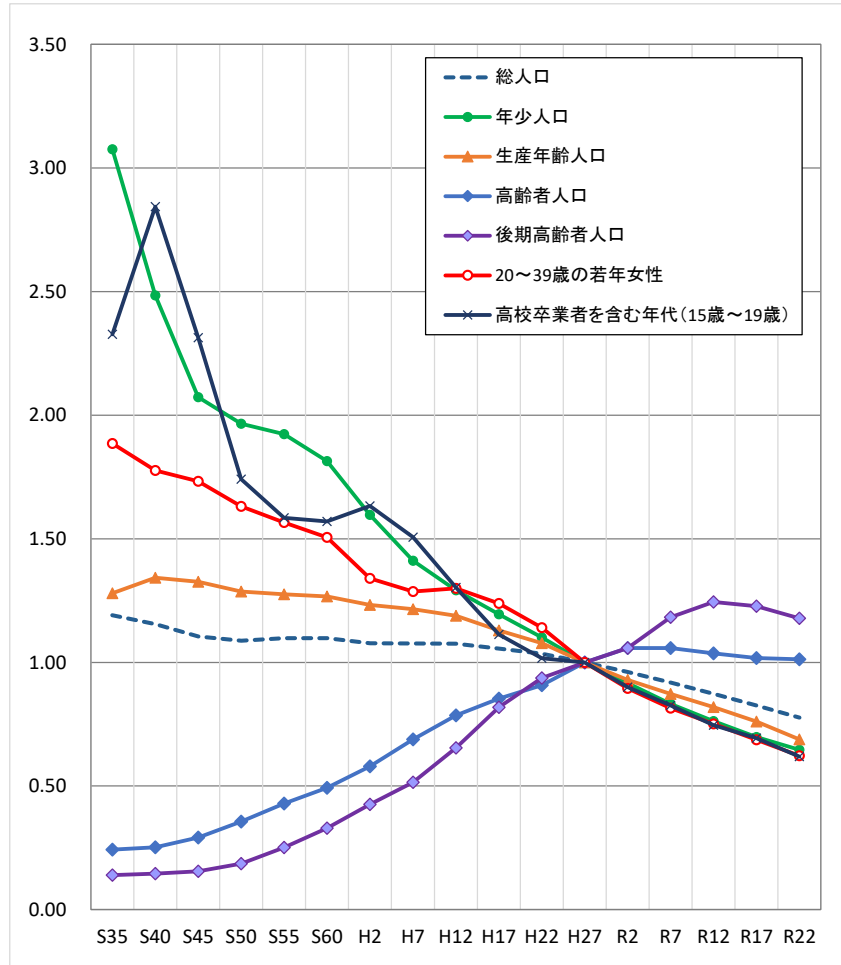


※同じ年代の推移を分かりやすく表示するため、下記の3つの世代に着色しています。

- 世代A (いわゆる「団塊の世代」を中心とした年代)
- 世代B (いわゆる「団塊ジュニア」を中心とした年代)
- 世代C (いわゆる「団塊ジュニア」の子どもを中心とした年代)

出典 総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30年3月推計)により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表 13 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計（平成 27 年を基準とした比較）】



【図表 14 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計一覧】

(単位:人)

値	年		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	後期高齢者人口	20~39歳の若年女性	高校卒業者を含む年代
	和暦	西暦		0~14歳	15-64歳	65歳~	75歳~	20~39歳	15-19歳
実績値	S35	1960	234,673	77,055	143,293	14,325	4,330	34,447	20,646
	S40	1965	227,512	62,245	150,404	14,863	4,518	32,450	25,233
	S45	1970	217,679	51,917	148,571	17,191	4,809	31,651	20,524
	S50	1975	214,309	49,228	144,106	20,974	5,769	29,810	15,450
	S55	1980	216,320	48,188	142,818	25,314	7,793	28,617	14,058
	S60	1985	216,348	45,455	141,856	29,032	10,228	27,504	13,933
	H2	1990	212,248	40,003	138,047	34,191	13,217	24,477	14,492
	H7	1995	212,060	35,352	136,095	40,613	15,989	23,510	13,365
	H12	2000	211,870	32,364	133,142	46,308	20,319	23,739	11,558
	H17	2005	208,082	29,917	126,491	50,341	25,415	22,635	9,878
	H22	2010	203,899	27,584	120,754	53,542	29,102	20,845	9,025
	H27	2015	196,987	25,048	111,997	58,970	31,052	18,269	8,872
推計値	R2	2020	189,393	22,959	104,053	62,381	32,865	16,351	7,984
	R7	2025	180,961	20,849	97,717	62,395	36,733	14,892	7,330
	R12	2030	172,017	19,090	91,775	61,152	38,646	13,727	6,617
	R17	2035	162,726	17,480	85,225	60,021	38,123	12,556	6,154
	R22	2040	153,020	16,188	77,115	59,717	36,602	11,373	5,493
	R27	2045	143,032	14,919	70,098	58,015	35,306	10,380	5,079

出典 総務省「国勢調査」及び
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30年3月推計）により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

第3章 人口とまちの将来展望

1. 将来展望に必要な調査

(1) 若者・子育て世代の意識や希望の調査

- 平成31年4月下旬～令和元年5月上旬に満20歳以上40歳未満の市民3,000人を対象に「若者世代・子育て世代の市民アンケート」を実施しています。

<理想とする子どもの数>

- 当アンケートの結果、若者・子育て世代の理想とする子どもの数の平均値は2.24人となっており、特に既婚者の理想は、男女ともに全国の類似調査よりも高い値となっています。

【図表15 理想とする子どもの数の比較】

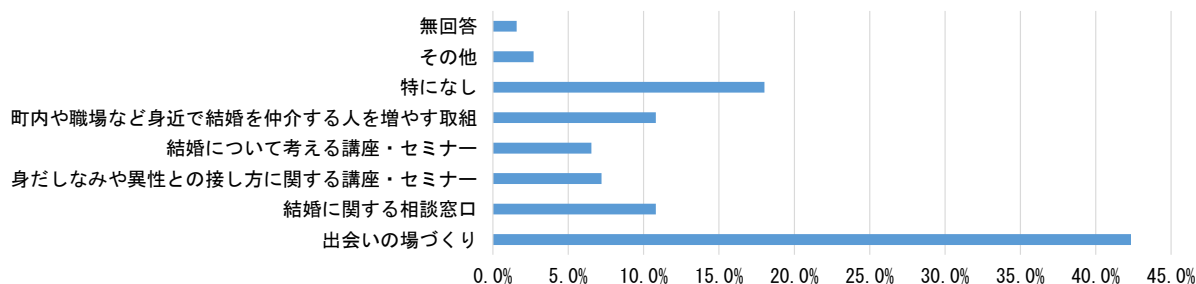
調査	全体	男性		女性		備考
		未婚	既婚	未婚	既婚	
上越市 (上越市 若者世代・子育て世代の市民アンケート調査(平成31年4月～令和元年5月))	2.24	1.99	2.42	1.98	2.39	・「5人以上」の回答は「5人」として計算
全国 (国立社会保障・人口問題研究所 第15回出生動向基本調査(平成27年))	—	1.91	2.32	2.02	2.32	・未婚の男女の値は35歳未満を対象 ・既婚の男女の値は50歳未満の夫婦を対象としており、男女で同一の値
全国 (内閣府:平成26年度結婚・家族形成に関する調査)	2.2	2.1		2.2		・「5人以上」の回答は「5人」として計算

<希望する結婚支援>

- 結婚したい人に対する支援では、「出会いの場づくり」に関する取組のニーズが高くなっています。

【図表16 希望する結婚支援】

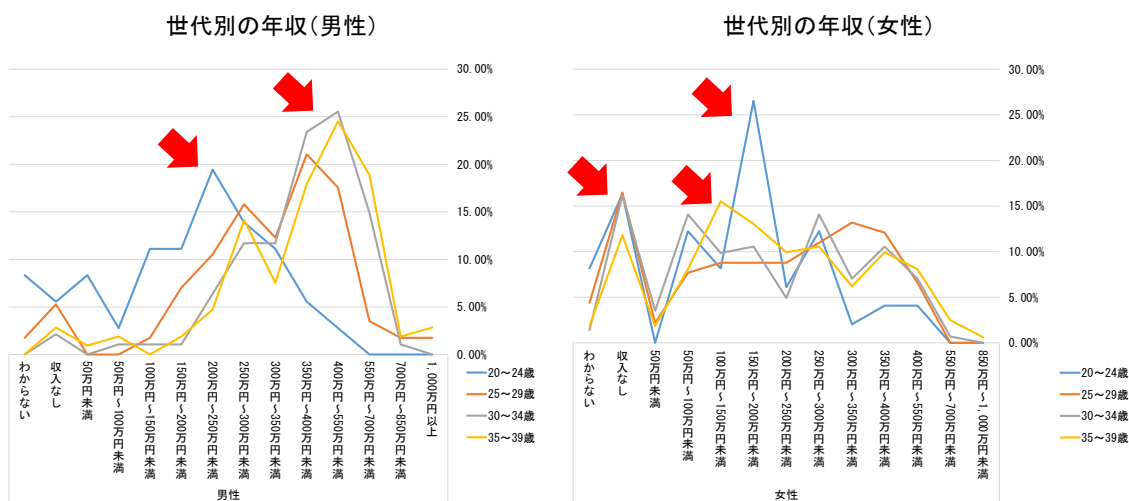
問6 結婚したい人に対する支援について、どんな取組があったらよいと思いますか。



＜若者・子育て世代の年収と結婚の関係＞

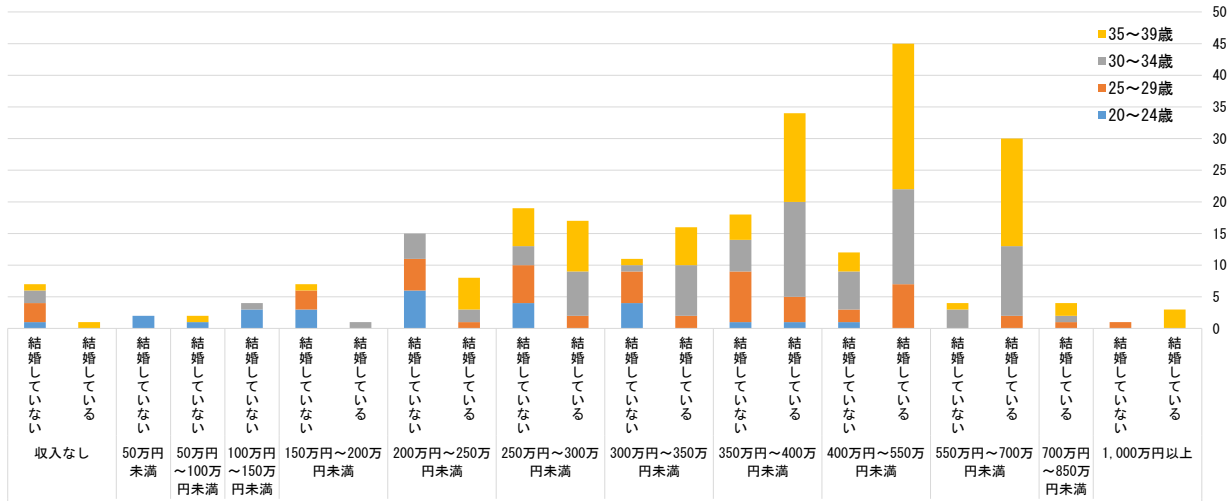
- 男性の年収（学生を除く）は、20代前半では200万円～250万円前後、20代後半は350万円～400万円前後、30代は400万円～550万円が最も多くなっています。
- 女性の年収（学生を除く）は、20代前半では150万円～200万円前後、20代後半・30代前半は「収入なし」が最も多く、30代後半は、「収入なし」が減って100万円から150万円が増えている特徴があります。

【図表 17 世代別の年収】

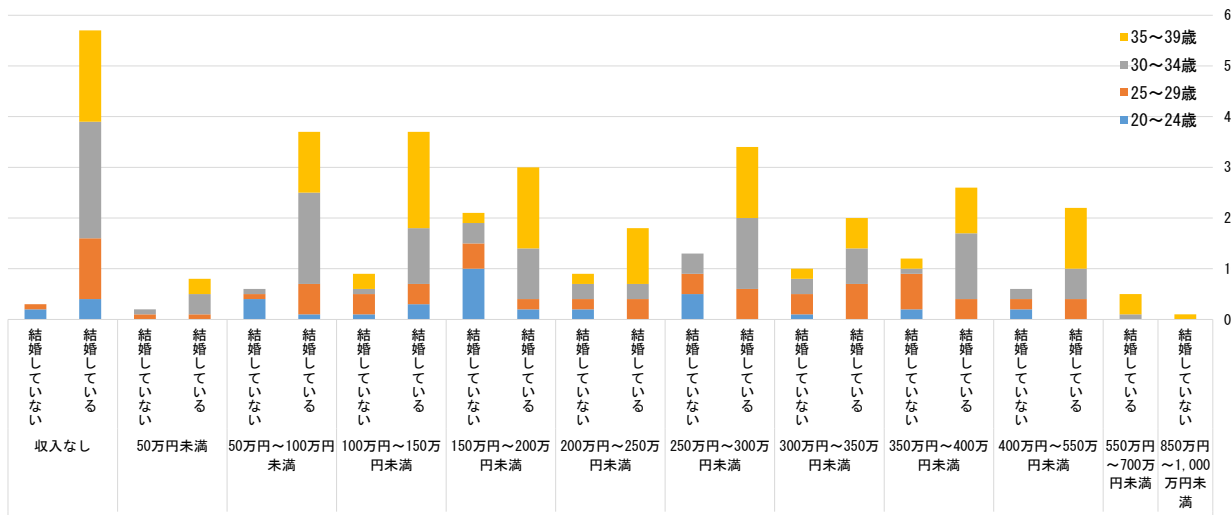


- 男性は、年収が多い人ほど結婚している割合が高い傾向がみとれます。
- 一方で、女性は、20代後半から30代前半にかけて収入がなくなる人が増え、30代後半に100万円から150万円の人が多くなっていることから、結婚や出産をきっかけに退職する人や、扶養の範囲内で働く人が多くなることが推察されます。
- これらのことから結婚後は、男性の収入で生計を立てる家庭が多い傾向にあることが推察されます。
- 結婚率（希望者）を上げるには、若者世代の年収を上げる取組が有効となる可能性があることから、市民の所得向上に向けた地域企業の成長に資する取組や、結婚後も女性が安定的に収入を得られる環境整備が有効となる可能性があります。

【図表 18 年収と結婚の関係（男性）】



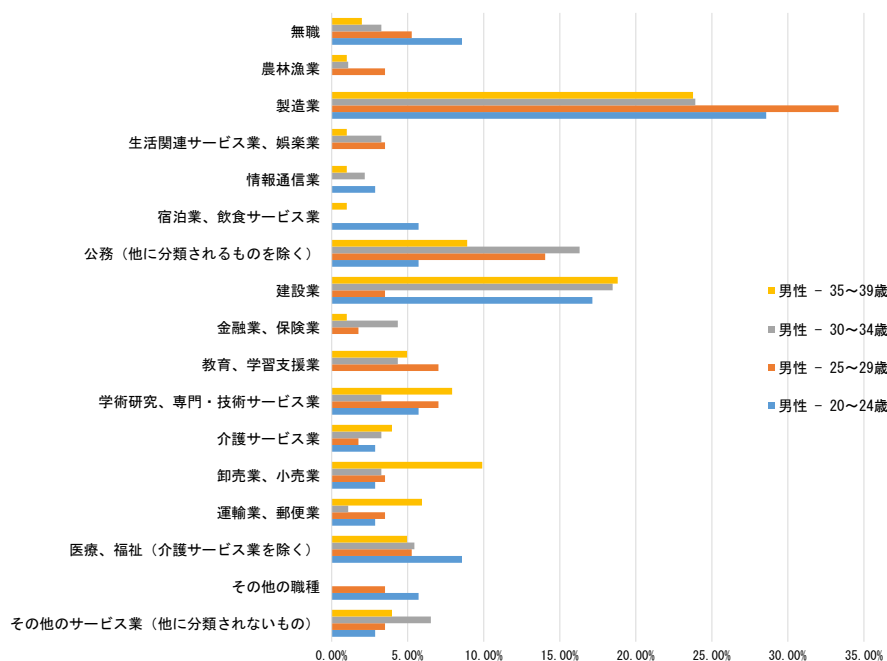
【図表 19 年収と結婚の関係（女性）】



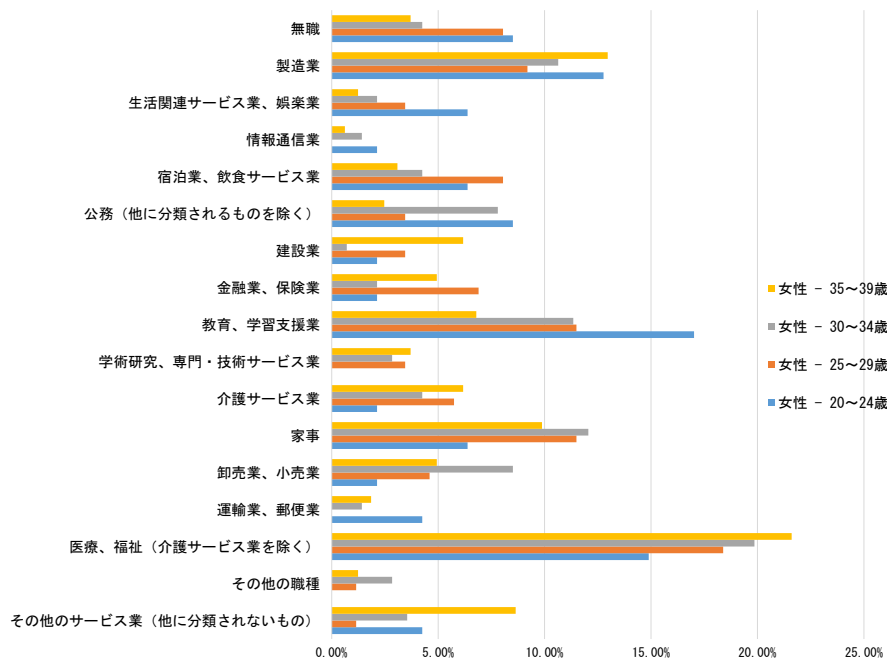
＜若者・子育て世代が就労している産業＞

- 男性の業種別の就労先は、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」と「公務」が多くなっています。
- 女性の業種別の就労先は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「教育・学習支援業」が多いほか、製造業の割合も比較的高くなっています。
- これらのことから、若者・子育て世代の生活の安定には、「製造業」の活性化が重要な要素の一つと考えられます。

【図表 20 現在の就労の産業（男性）】



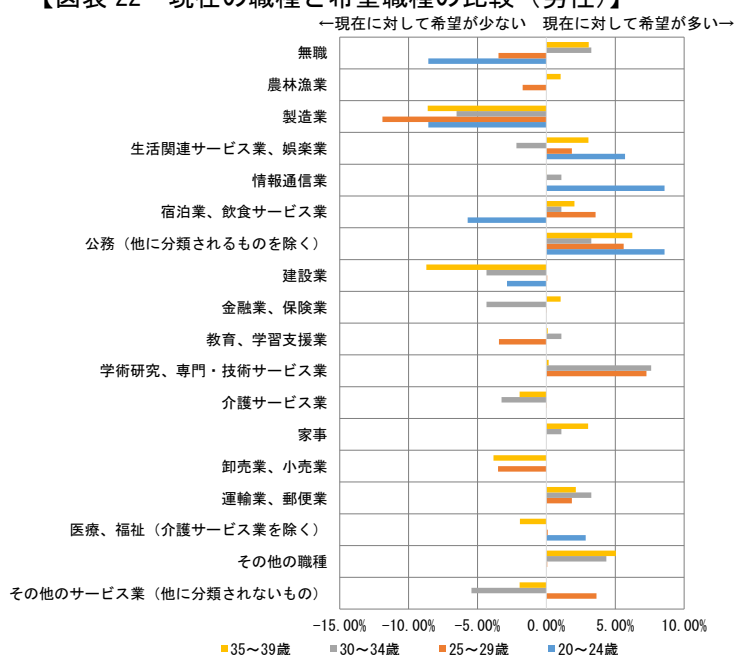
【図表 21 現在の就労の産業（女性）】



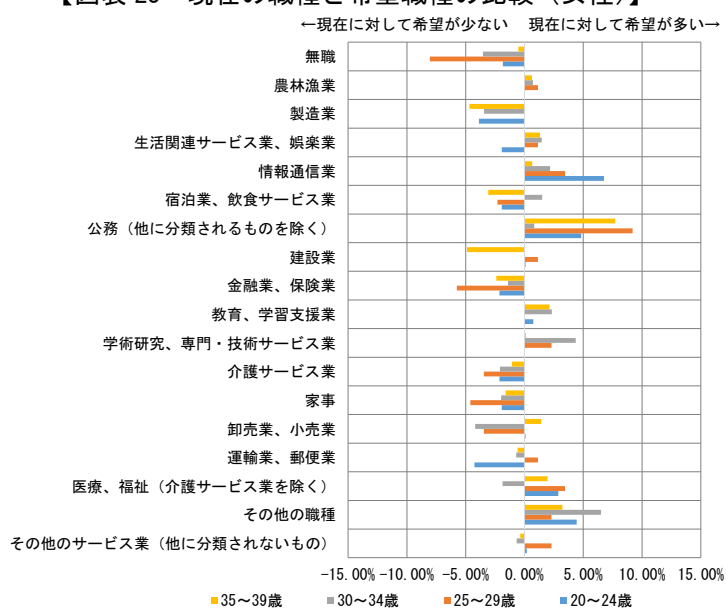
<現在の仕事と希望の仕事の比較>

- 若者・子育て世代が現在就労している業種と就労を希望する業種を比較した場合、男性では、「公務」、「学術研究、専門・サービス業」、「情報通信業」、「医療、福祉」で現在の業種に対して、希望が多いことが確認されました。
- 女性では、「公務」、「情報通信業」で現在の業種に対して、希望が多いことが確認されました。
- 現在就労している業種と就労を希望する業種の差を埋め、当該世代が希望する業種の雇用を増やすことで、定住やUIJ ターンの促進につながる可能性があります。

【図表 22 現在の職種と希望職種の比較（男性）】



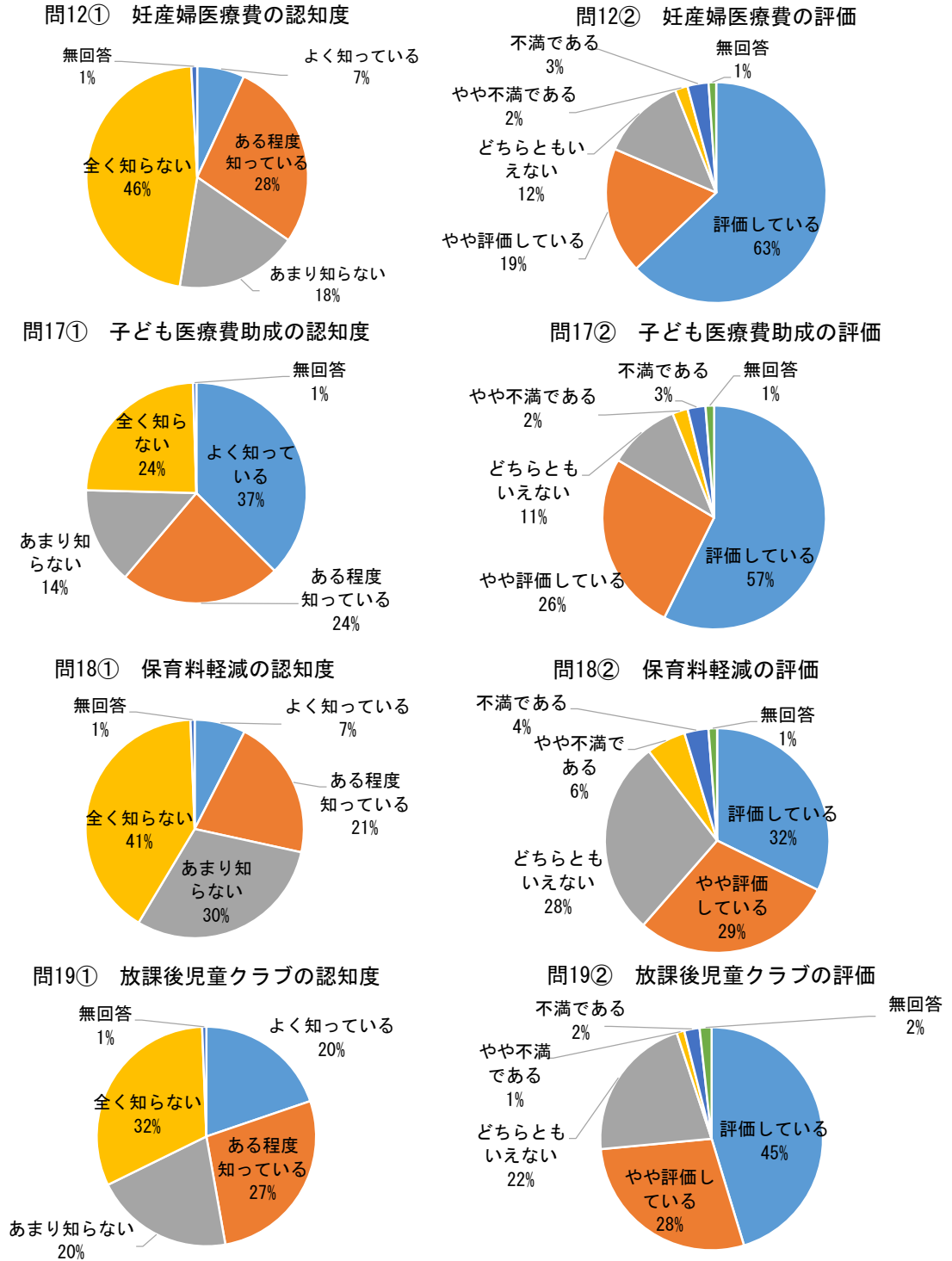
【図表 23 現在の職種と希望職種の比較（女性）】



<子育て支援施策の評価>

○ 当市の子育て支援施策は、概ね高い評価を受けていることが分かりました。

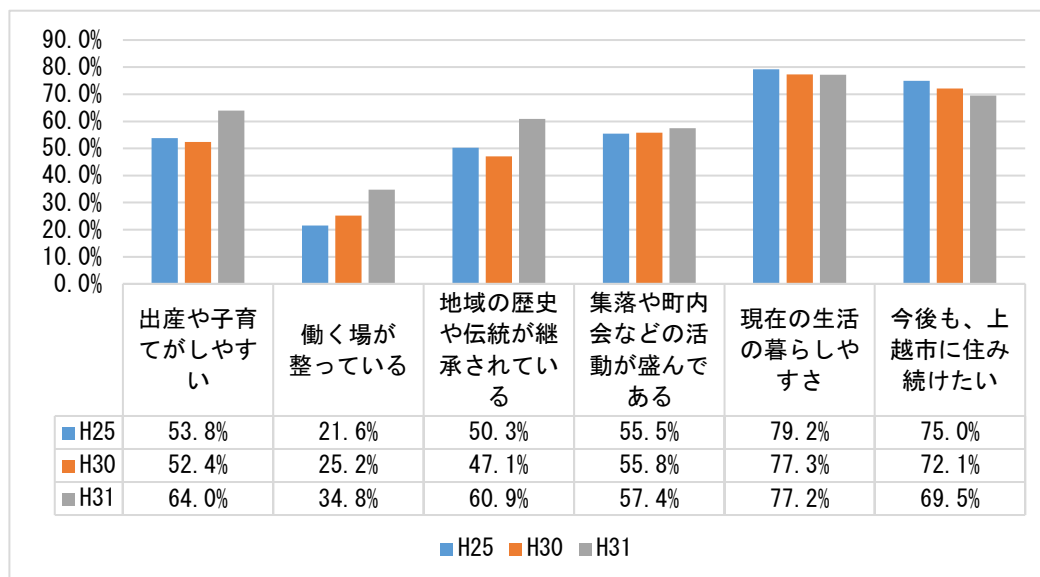
【図表 24 子育て支援施策の評価】



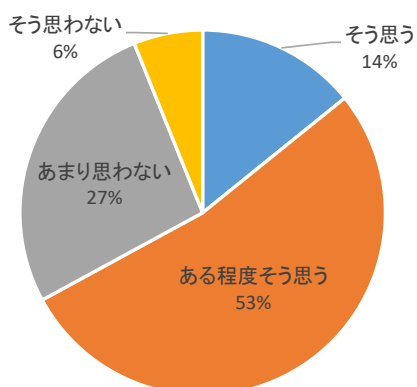
(2) 市民意識の調査

- 平成 31 年 4 月下旬～令和元年 5 月上旬に 18 歳以上の市民 5,000 人を対象に「人口減少に関する市民アンケート」を実施しています。
- 過去に実施した同様のアンケート結果と比較すると、「出産や子育てがしやすい」、「働く場が整っている」、「地域の歴史や伝統が継承されている」、「集落や町内会などの活動が盛んである」の項目では満足度が上昇しています。
- 一方で、「現在の生活の暮らしやすさ」と「今後も、上越市に住み続けたい」の項目では満足度が下降しています。
- しかし、「地域の活性化のための地域活動等への参加意向」では約 7 割の人が地域活動への参加意向があるとともに、「上越市への愛着」では 8 割以上の人が当市に愛着を持っていることから、地域に対する関心が高い人が多いことが分かりました。

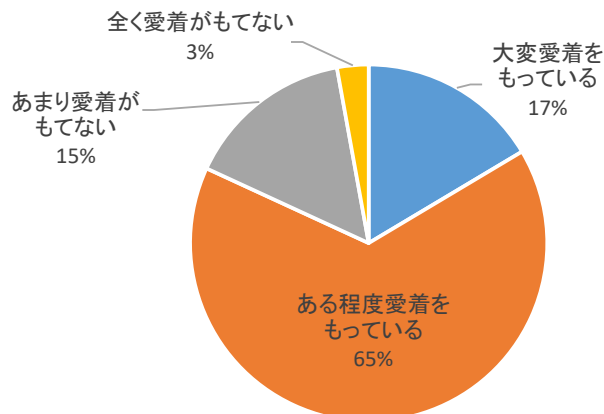
【図表 25 市民アンケート結果の比較（そう思う、ある程度そう思うと回答した人の割合）】



【図表 26 地域の活性化のための地域活動等への参加意向】



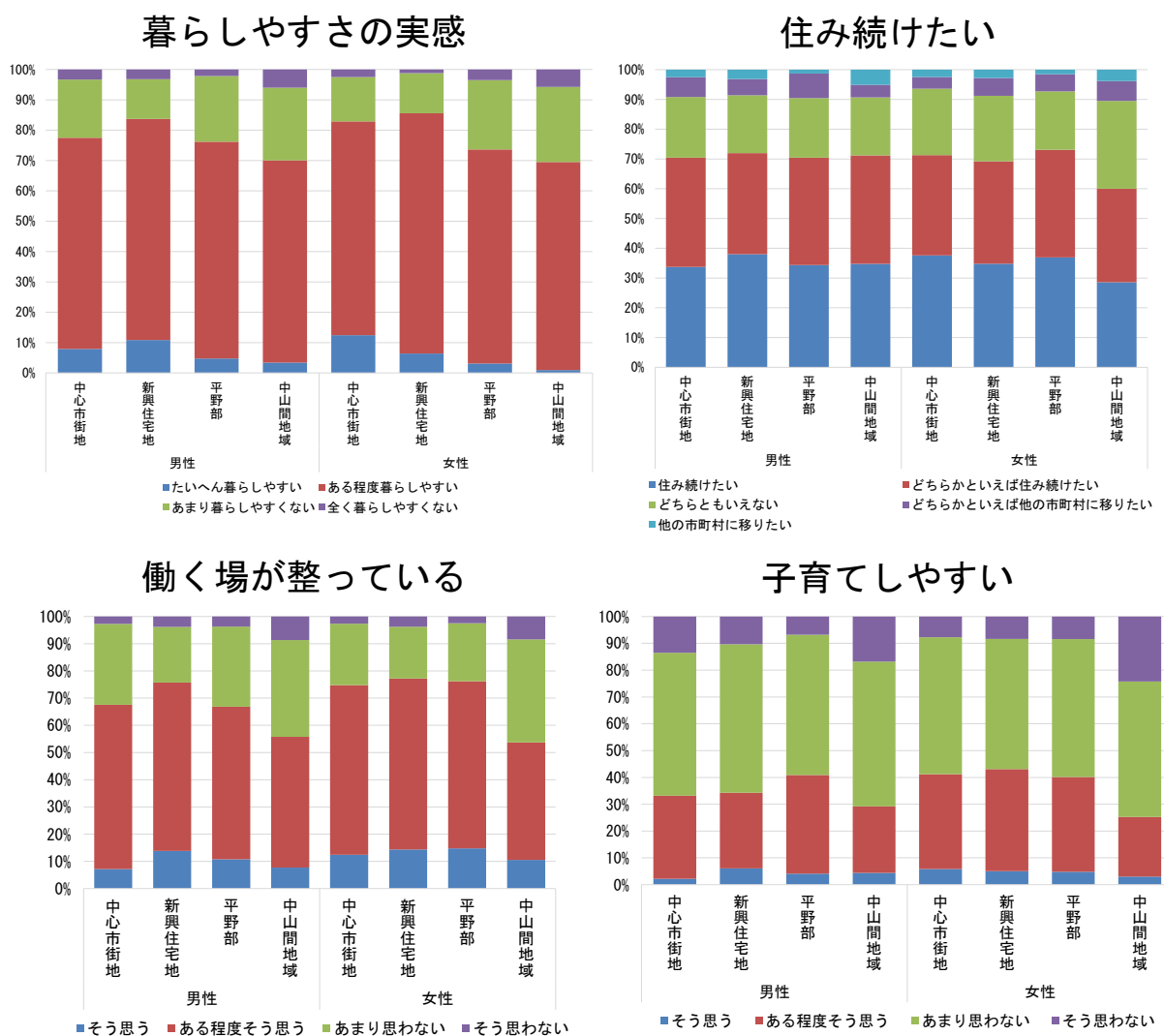
【図表 27 上越市への愛着】



<居住地別の当市への印象>

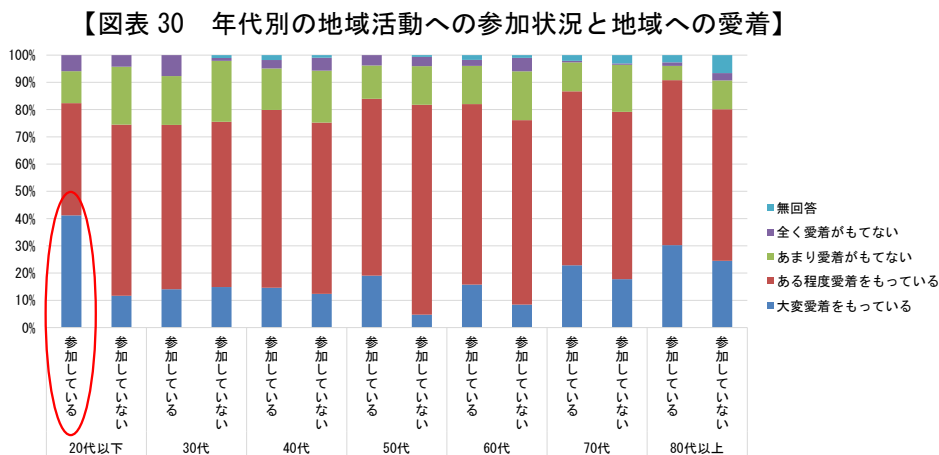
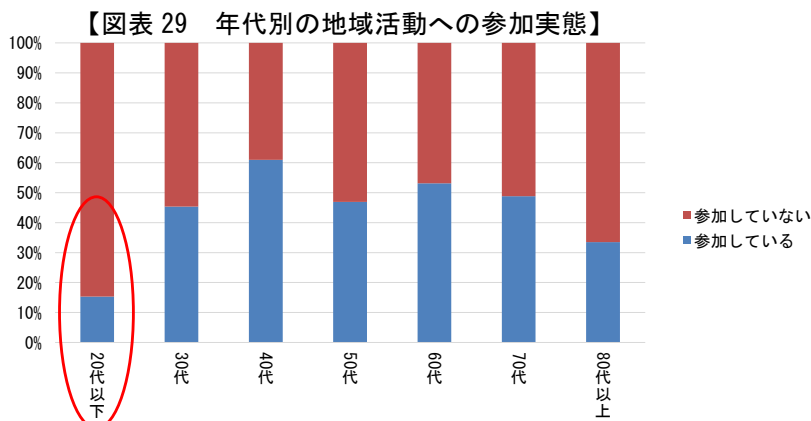
- 「暮らしやすさ」、「住み続けたい」、「働く場の整っている」「子育てしやすい」の項目を居住地別に集計した場合、中山間地では、他の地域に比べて満足度が低い状況です。
- 満足度を高めるには、中山間地域などの様々な地域において、地域活性化に資する取組を検討していく必要があります。

【図表 28 居住地別の当市への印象の比較】

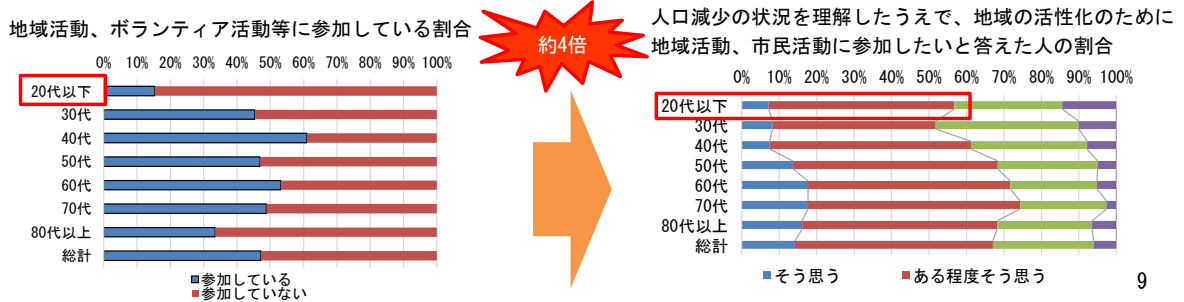


＜若者の地域への愛着向上や活動機会の必要性＞

- 地域活動、ボランティア活動等に参加している人の割合は、20代以下では、15.3%と極めて低い状況であることが分かりました。
- 一方、20代以下の地域活動などに参加している人は、「地域に大変愛着をもっている人」の割合が41.2%と他年齢層と比較しても大幅に高いことが分かりました。
- また、人口減少の状況を理解した上で、地域活性化のために地域活動などに参加したいと思う人の割合は、20代以下において、56.8%となり他の年代と比べてやや低いものの半数を超えています。
- 実際に地域活動等に参加している20代以下の割合が15.3%なのに対して、人口減少の状況を理解した上で地域活動等に参加したいと思う人が56.8%と約4倍の差があり、他の年代に比べて大幅に変化することが確認されました。
- このため、20代以下の若者世代は、人口減少の状況を理解し、やりがいや必要性を理解することで地域活動等に参加する可能性があることが推察されます。
- 次世代のまちの担い手育成には、まちへの愛着を高める取組や人口減少の状況を周知する取組、活動できる機会を創出する取組が有効となる可能性があります。



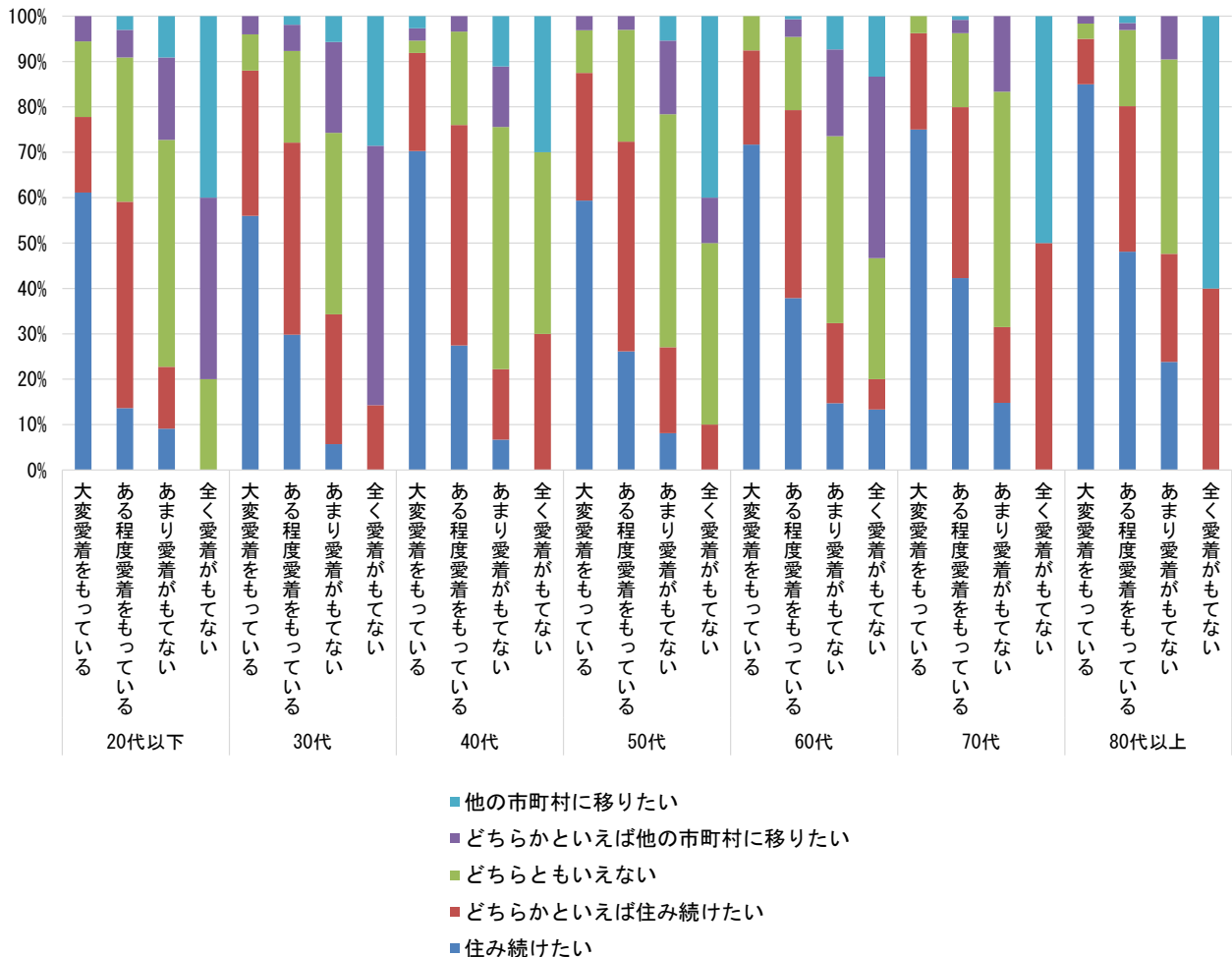
【図表 31 人口減少の理解と地域活動等への参加意欲の関係】



<地域への愛着と住み続けたい関係>

- 全ての年代において、地域への愛着が高い人ほど、当市に住み続けたい気持ちが見て取ることができ、地域に対する愛着の高さと当市に住み続けたい気持ちの大きさに相関関係があることが分かりました。
- 「住み続けたいまち」の実現には、地域への愛着を高めるまちづくりを行うことが重要な要素の一つと考えられます。

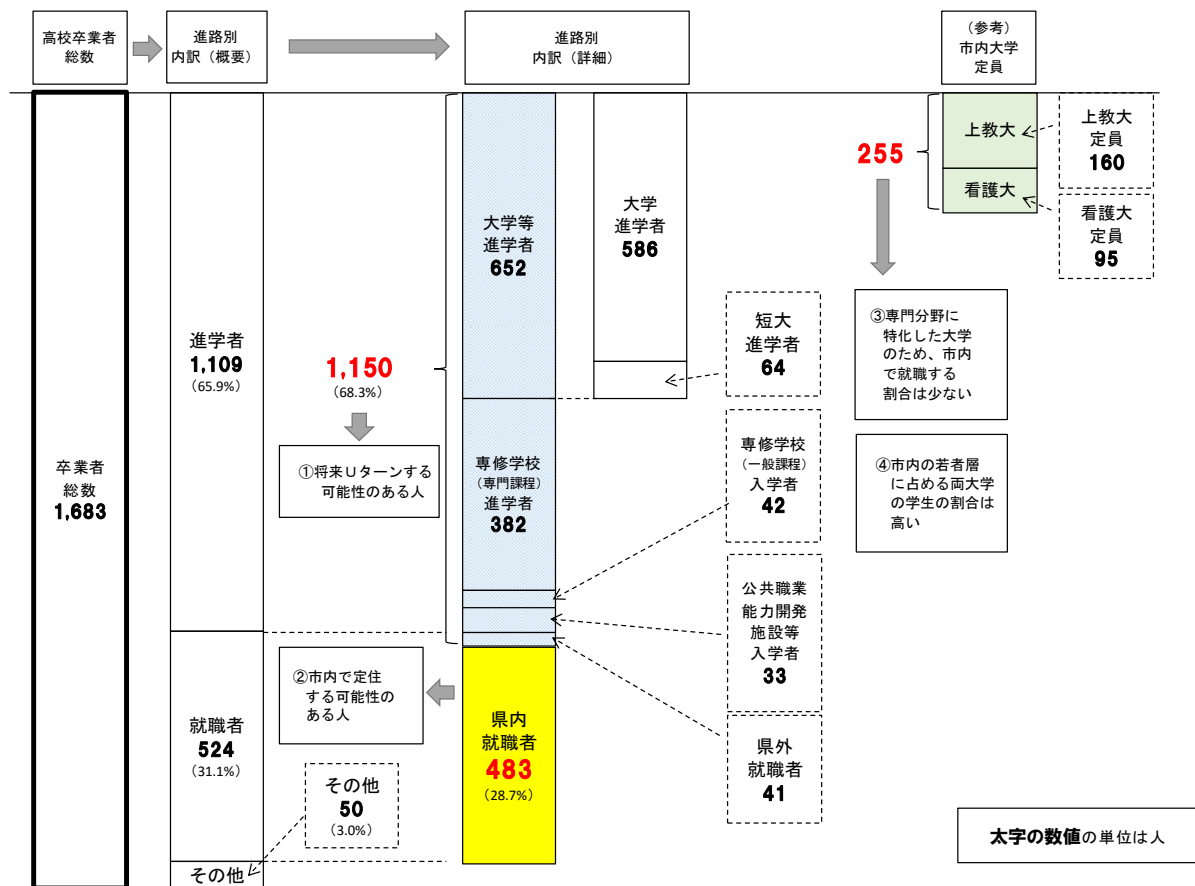
【図表 32 年代別に見た地域への愛着と「住み続けたい」気持ちの関係】



(3) 市内高校卒業者の進路動向

- 上越市内の高校卒業者の進路をみると、およそ7割が進学、3割が就職となっています。
- 市内に立地する2大学は、定員が255名であり、学部も専門的です。このため、高校卒業時には進学希望者の大半が市外に転出せざるを得ない状況にあり、高校卒業後の進学目的での社会減は避けることができないものと考えます。
- 一方で、市内に立地する2大学は、専門的な分野での人材育成を行う大学として、市外からの若者の流入に大きな影響があることが分かります。

【図表 33 上越市内の高等学校における卒業者の進路の状況】

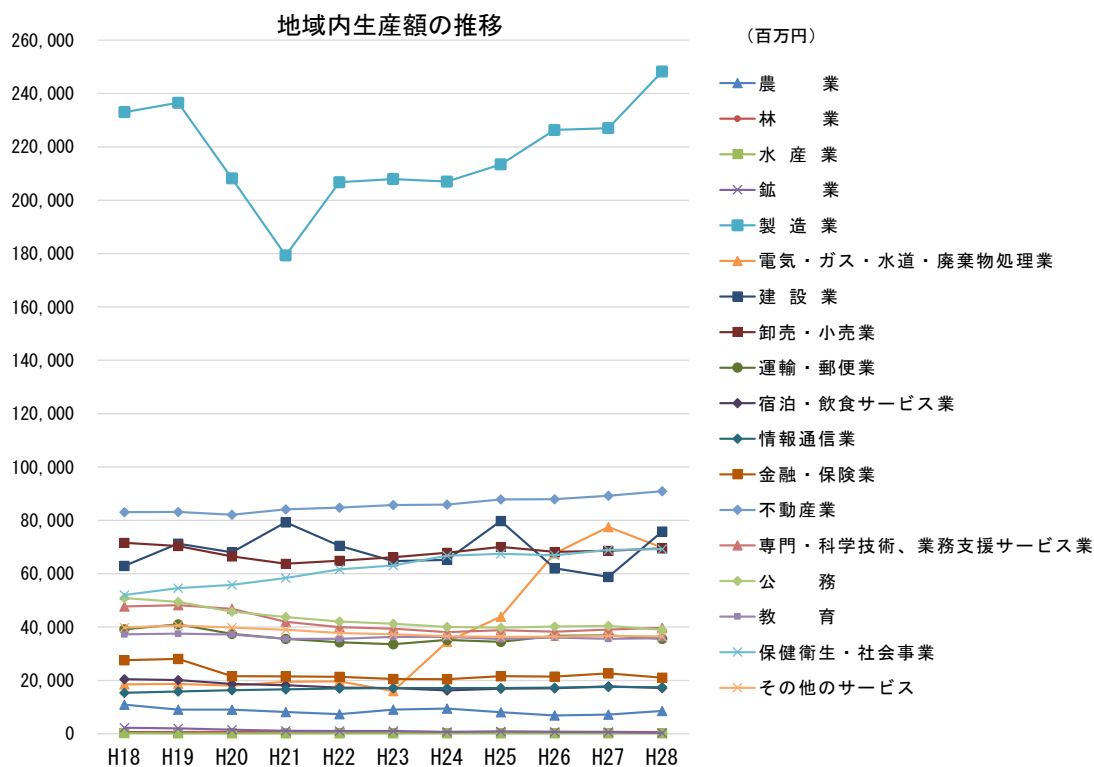


出典 H30 年度学校基本調査により作成

(4) 経済構造

- 市内総生産額は、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて減少したものの、平成 22 年度に上昇に転じ、以降は毎年度増加傾向にあります。
- 当市の市内総生産額（平成 28 年）では、製造業が全体の約 4 分の 1 を占めています。

【図表 34 地域内生産額の推移】



(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市内総生産 合計	817,615	831,681	777,679	750,147	765,847	761,634	782,036	817,347	837,234	847,864	879,274
農 業	10,898	9,062	9,014	8,125	7,357	9,064	9,439	8,057	6,827	7,406	8,559
林 業	670	615	701	691	619	568	626	720	711	683	632
水 産 業	216	150	139	142	132	138	121	134	132	129	132
鉱 業	2,225	1,976	1,529	1,102	1,062	1,071	731	838	745	566	331
製 造 業	233,016	236,528	208,173	179,294	206,774	207,797	206,659	212,886	225,433	225,344	248,233
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	18,389	18,573	17,780	19,310	19,424	15,795	34,207	43,619	67,316	77,052	69,796
建 設 業	62,956	71,236	67,994	79,243	70,412	64,716	65,210	79,787	62,179	58,819	75,809
卸 売 ・ 小 売 業	71,523	70,359	66,430	63,736	64,840	66,133	67,804	70,056	68,512	69,385	69,519
運 輸 ・ 郵 便 業	39,116	41,057	37,497	35,592	34,303	33,574	35,157	34,451	36,683	37,345	35,620
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,088	20,861	19,334	18,751	17,602	17,437	16,218	16,774	16,762	16,248	17,174
情 報 通 信 業	15,361	15,816	16,302	16,688	16,994	17,171	17,108	17,099	17,305	17,436	17,421
金 融 ・ 保 険 業	27,583	28,049	21,579	21,544	21,331	20,512	20,436	21,622	21,411	22,039	21,045
不 動 産 業	83,087	83,160	82,104	84,113	84,747	85,730	85,940	87,833	87,955	89,423	90,918
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	47,714	48,209	46,802	41,960	39,930	39,399	38,077	38,837	38,253	38,843	39,693
公 務	50,972	49,505	45,822	43,831	42,101	41,287	40,034	39,847	40,219	40,198	38,993
教 育	37,377	37,639	37,277	35,699	35,629	36,375	36,385	35,582	36,144	35,675	35,816
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	51,979	54,610	55,784	58,396	61,600	63,072	66,507	67,119	67,069	68,390	69,262
その他のサービス	39,777	40,598	39,763	38,961	37,765	37,301	36,570	36,281	36,434	36,816	36,500

資料：新潟県市町村民経済計算により作成

(5) 就業構造

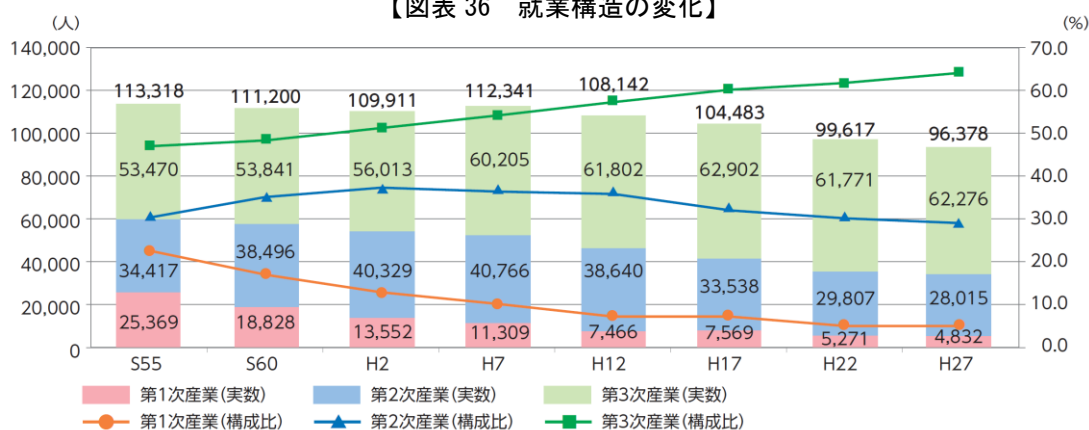
- 就業者数（平成 27 年）は、第 1・第 2 次産業が減少する一方、第 3 次産業が増加しています。
- 就業構造（平成 27 年）は、製造業の割合が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっています。
- 就業構造の特徴としては、農・林業、建設業、医療・福祉、複合サービス業で全国平均よりも高い割合となっています。一方、情報通信業は、全国平均と比べ 2.2 ポイント下回るなど低い割合となっています。

【図表 35 平成 27 年の就業構造の比較】

区分	上越市		新潟県		全国	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
15 歳以上人口	170,967	-	2,018,538	-	109,754,177	-
労働力人口	99,848	-	1,184,716	-	61,523,327	-
就業者数 計	96,378	100.0	1,140,840	100.0	58,919,036	100.0
[第 1 次産業 計]	4,832	5.0	65,717	5.8	2,221,699	3.8
農業、林業	4,790	5.0	64,057	5.6	2,067,952	3.5
漁業	42	0.0	1,660	0.1	153,747	0.3
[第 2 次産業 計]	28,015	29.1	323,075	28.3	13,920,834	23.6
鉱業、採石業、砂利採取業	167	0.2	1,775	0.2	22,281	0.0
建設業	10,857	11.3	113,017	9.9	4,341,338	7.4
製造業	16,991	17.6	208,283	18.3	9,557,215	16.2
[第 3 次産業 計]	62,276	64.6	728,878	63.9	39,614,567	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	576	0.6	7,759	0.7	283,193	0.5
情報通信業	711	0.7	14,226	1.2	1,680,205	2.9
運輸業、郵便業	4,008	4.2	52,903	4.6	3,044,741	5.2
卸売業、小売業	14,506	15.1	183,663	16.1	9,001,414	15.3
金融業、保険業	1,552	1.6	22,391	2.0	1,428,710	2.4
不動産業、物品賃貸業	1,041	1.1	13,523	1.2	1,197,560	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,397	2.5	24,901	2.2	1,919,125	3.3
宿泊業、飲食サービス業	5,043	5.2	60,640	5.3	3,249,190	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,522	3.7	42,228	3.7	2,072,228	3.5
教育、学習支援業	4,593	4.8	47,990	4.2	2,661,560	4.5
医療、福祉	13,648	14.2	143,026	12.5	7,023,950	11.9
複合サービス事業	1,535	1.6	13,584	1.2	483,014	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	5,022	5.2	62,732	5.5	3,543,689	6.0
公務（他に分類されるものを除く）	4,122	4.3	39,312	3.4	2,025,988	3.4
[分類不能]	1,255	1.3	23,170	2.0	3,161,936	5.4
完全失業者	3,470	-	43,876	-	2,604,291	-
非労働力人口	68,110	-	792,899	-	41,022,456	-
不詳	3,009	-	40,923	-	7,208,394	-

出典：総務省「国勢調査」を基に作成

【図表 36 就業構造の変化】



出典：総務省「国勢調査」を基に作成

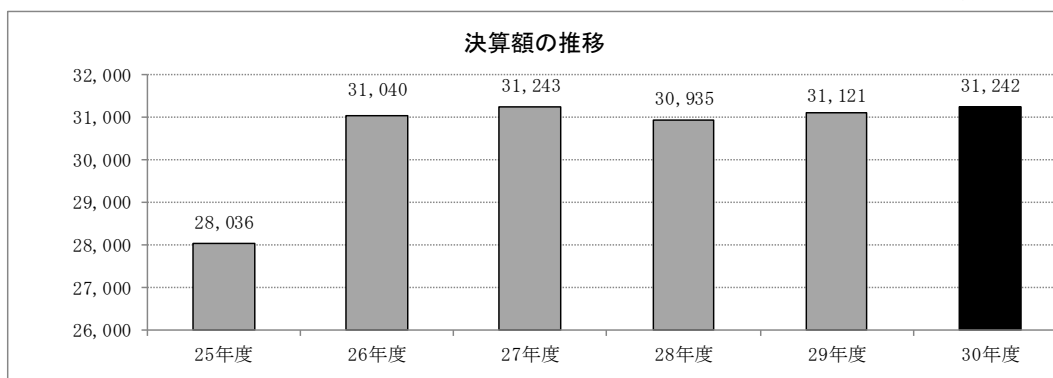
(6) 市税の推移

<市民税決算額の推移>

- 市税決算額は、平成26年度から5年連続で300億円を超えている。平成28年度に前年度比で減になったものの、平成29年度は、個人市民税などの増収、平成30年度は個人市民税及び法人市民税などの増収により前年度比で増となっています。
- 市民1人当たりの市税決算額は、年々上昇基調で推移しています。

【図表37 市民税決算額の推移】

単位：百万円

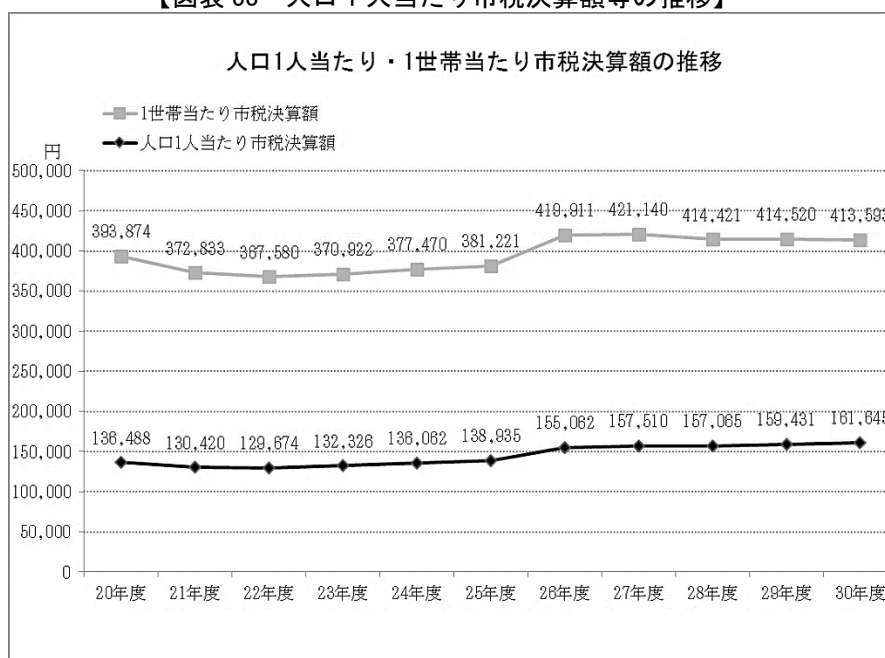


単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額	28,036,157	31,040,215	31,243,080	30,935,308	31,120,914	31,241,966
増減額	353,997	3,004,058	202,865	△ 307,772	185,606	121,052
増減率	1.3	10.7	0.7	△ 1.0	0.6	0.4

出典 令和元年度上越市市税概要

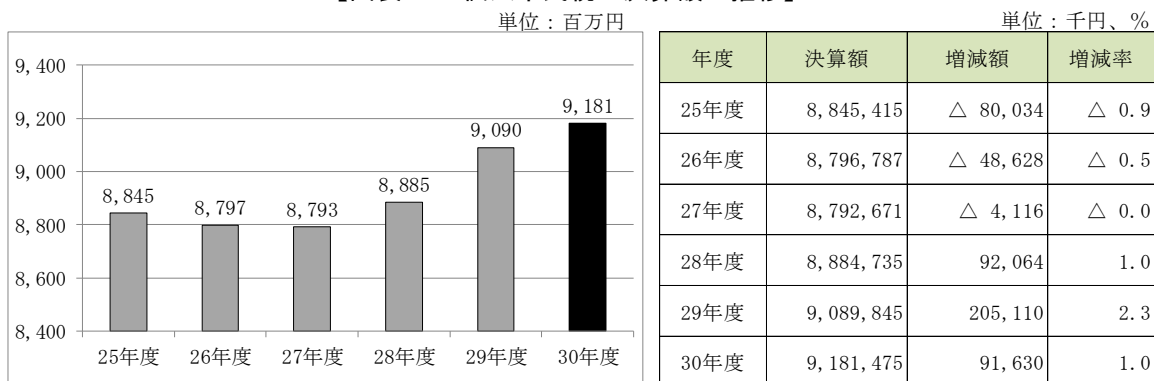
【図表38 人口1人当たり市税決算額等の推移】



＜個人市民税の推移＞

- 市税のうち全体の約3割を占める個人市民税（個人に対して、前年1年間の収入（所得）を基に課税する税金）は、平成25年度から平成28年度までは87億円から89億円の間で大きな変動はなく推移していましたが、平成29年度は総所得金額の増加により90億円を超え、平成30年度は総所得金額及び譲渡所得の増加により91億円を上回る決算額となっています。

【図表 39 個人市民税の決算額の推移】

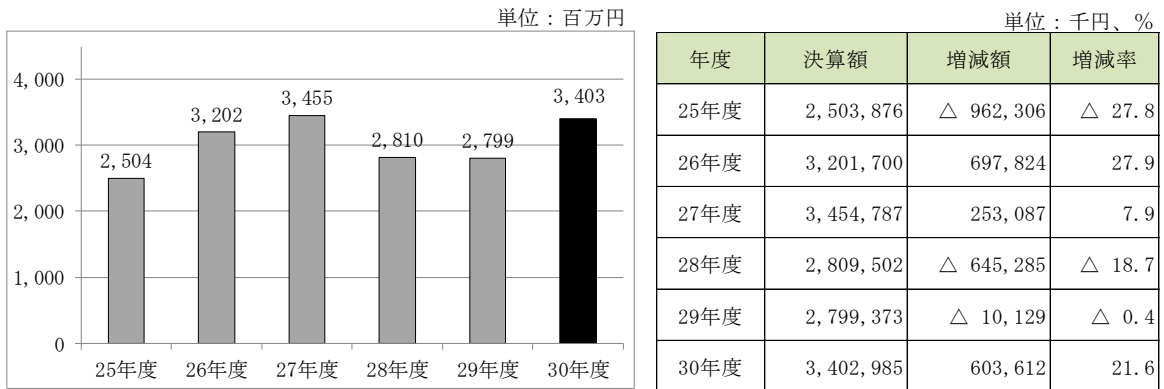


出典 令和元年度上越市市税概要

＜法人市民税の推移＞

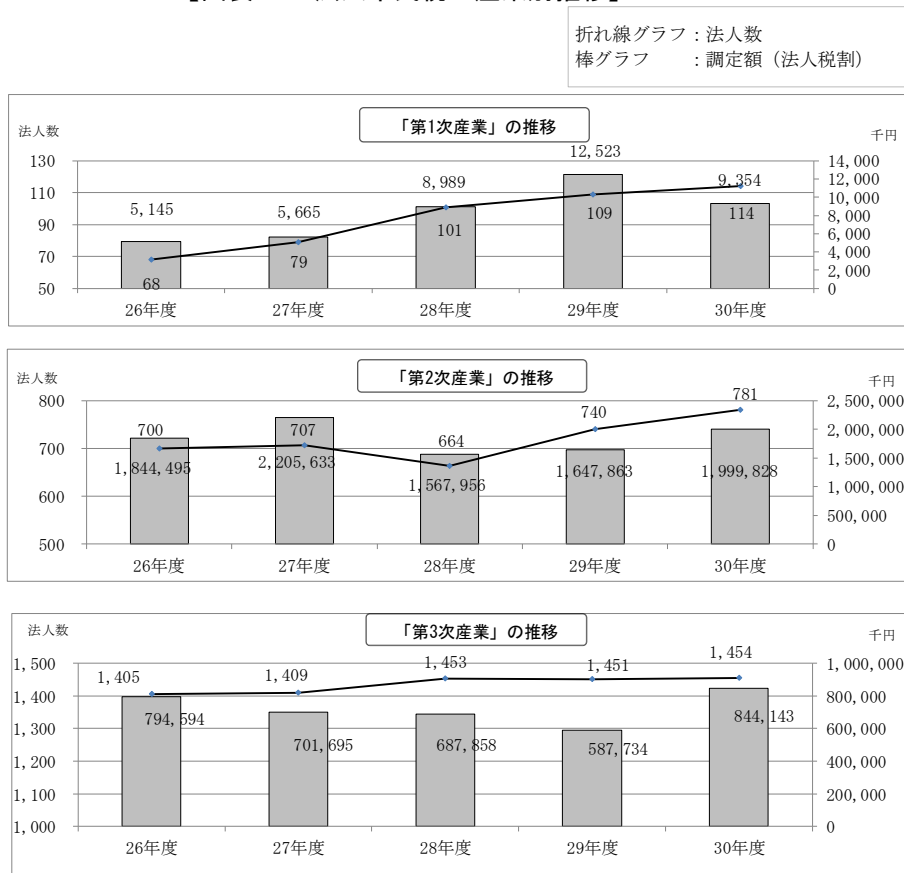
- 市税のうち全体の約 1 割を占める法人市民税（法人の規模と所得を基に課税する税金）は、税額全体の約半分を製造業が占めており、その動向によって税額が大きく増減する傾向にあります。
- 産業別に見た調定額では、第 2 次産業（鉱業、建設業、製造業）が、全体の約 7 割を占めています。

【図表 40 法人市民税の決算額の推移】



出典 令和元年度上越市市税概要

【図表 41 法人市民税の産業別推移】



出典 令和元年度上越市市税概要

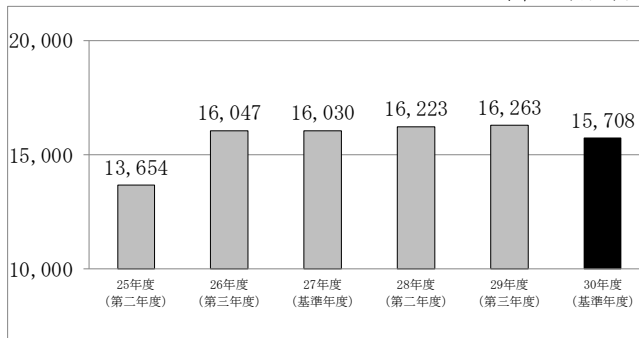
＜固定資産税の推移＞

- 市税全体の約半数を占める固定資産税は、平成 24 年度から平成 26 年に増加し、以降は横ばいで推移しています。
- 償却資産に係る固定資産税は、細目では個人市民税に次いで 2 番目に割合が高く、市税全体の約 2 割を占めています。

【図表 42 固定資産税の決算額の推移】

単位：百万円

単位：千円、%



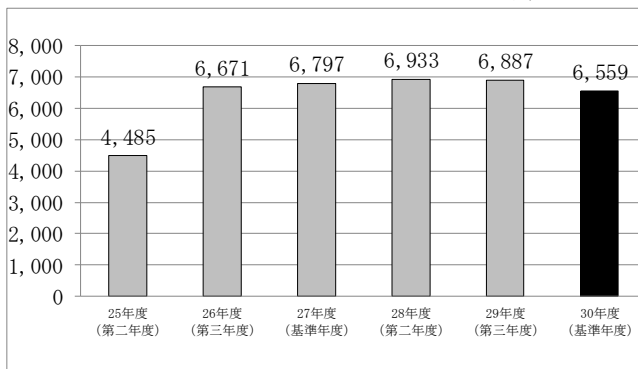
年度	決算額	増減額	増減率
25年度	13,654,055	1,294,239	10.5
26年度	16,047,098	2,393,043	17.5
27年度	16,029,731	△ 17,367	△ 0.1
28年度	16,223,115	193,384	1.2
29年度	16,262,601	39,486	0.2
30年度	15,707,588	△ 555,013	△ 3.4

出典 令和元年度上越市市税概要

【図表 43 固定資産税（償却資産の推移）】

単位：百万円

単位：千円、%



年度	決算額	増減額	増減率
25年度	4,485,279	1,263,604	39.2
26年度	6,670,645	2,185,366	48.7
27年度	6,796,686	126,041	1.9
28年度	6,933,424	136,738	2.0
29年度	6,887,138	△ 46,286	△ 0.7
30年度	6,558,701	△ 328,437	△ 4.8

出典 令和元年度上越市市税概要

2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少の認識

- 人口の現状や推計値から、当市では、今後、高齢化による死亡数の増加と若年女性の減少が見込まれ、出生率が向上したとしても、自然減は避けることができないものと考えられます。
- また、市内の高等教育機関の立地状況や進学ニーズを考慮すると、進学による社会減は避けることは困難であると考えられます。
- このように、当市では、自然減と社会減が同時に生じており、人口減少は避けることができない状況であることをしっかりと受け止めていく必要があります。
- 自然減の背景には、結婚や出産、子育てに対する個人の価値観やライフスタイルの変化などがあり、また、社会減の背景には、若年層の働く場や所得水準、教育・子育ての環境、まちの住みやすさなどがあるなど、その要因は一様ではなく様々な要素が重なり合う中で生じています。

(2) 人口減少への対応の方向性

- 人口減少傾向を緩和していくためには、産業・雇用、子育て、教育、福祉、医療・健康づくり、住環境などあらゆる分野において、まちの暮らしやすさや魅力を高める取組を推進していくことが必要です。
- また、中期的には、団塊世代の高齢化による人口減少の加速が課題であり、長期的には、団塊ジュニア世代の高齢化の影響を見据えた上で、持続可能なまちの形成を目指していくことが必要です。
- こうしたことから、当市では、人口減少問題によるまちづくりへのマイナスの影響を緩和・解消していくため、人口減少傾向を緩和する取組とともに、人口減少社会にあっても持続的に発展していくために必要な取組を総合的かつ継続的に展開していくことが必要と考えます。

(3) 目指すまちの姿

～目指すまちの姿～

『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち』』

- 若者世代を中心に人口減少が際立っている現状や、まちの将来にわたる持続性を大切にする観点から、将来を担う『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち』』を目指すまちの姿として掲げ、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとして、まちの魅力を高める取組を重点的に進めていくものとします。

3. 人口の将来展望

- 「目指すまちの姿」の実現には、第6次総合計画の中で示す合計特殊出生率の目標値（1.68以上）を今後も維持し続け、転出超過が縮小傾向で推移していくことが必要と考えます。
- このため、当市では、上記を前提とした人口推計以上の人口を維持することを目標とします。

～将来人口の目標～

『合計特殊出生率 1.68 以上を維持しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和 22 年（2040 年）には約 15 万 4 千人以上、令和 42 年（2060 年）には約 11 万 6 千人以上の人口を維持する。』

- 上記の目標が達成された場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来推計と比べて令和 42 年（2060 年）には、約 2 千 5 百人の人口減少の緩和が図られます。

【図表 44 上越市の将来人口推計シミュレーション】

